

日本経済・関西経済の現況と予測

第145回 景気分析と予測

&

Kansai Economic Insight Quarterly No.66

2023年11月29日

アジア太平洋研究所 研究統括兼数量経済分析センター長

甲南大学 経済学部名誉教授

稲田 義久

マクロ経済分析プロジェクト

Outline

1. Executive summary p.3

2. 「第145回 景気分析と予測」の概要

- 予測の要旨 p.5-6
- 日本経済の現況 p.11-16
- 予測結果の解説 p.17-26

3. 「Kansai Economic Insight Quarterly No.66」の概要

- 予測の要旨 p.28-29
- 関西経済の現況 p.30-37
- 予測結果の解説 p.38-41

4. トピックス

- 府県別GRP早期推計 p.42
- 阪神・オリックス優勝の地域別経済効果 p.43

【日本経済予測の要旨】**インフレの高止まりと民間需要の低迷****実質GDP成長率予測：23年度+1.5%、24年度+1.2%、25年度+1.0%****【関西経済予測の要旨】****緩やかな回復続くも局面変化の気配****浮揚力に欠き、もはや「コロナ後」ではない****【参考】 前回予測の要旨**

- 日本経済「財輸入の減少、サービス輸出の拡大で、実質GDPはコロナ禍前のピークを超える」
- 関西経済「緩やかな回復が続くが力強い回復には未だ至らず」

第145回 景気分析と予測 日本経済予測資料

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

APIR研究統括兼数量経済分析センター長・

甲南大学経済学部名誉教授 稲田義久

日本アプライドリサーチ研究所主幹研究員 下田充



【QRコードより
本予測説明動画が11/30か
ら視聴可能予定】

予測の要旨(1)

インフレの高止まりと民間需要の低迷

実質GDP成長率予測：23年度+1.5%、24年度+1.2%、25年度+1.0%

1. GDP1次速報によれば、**7-9月期の実質GDPは前期比年率-2.1%減少し、3四半期ぶりのマイナス成長**。4-6月期はコロナ禍前ピークを15四半期ぶりに上回ったが、**7-9月期は再びピークを0.4%下回った**。ただ、物価上昇の影響もあり7-9月期の**名目GDPは3四半期連続でコロナ前禍のピークを上回る**
2. **7-9月期実績は、市場コンセンサス最終予測(-0.42%)を大幅に下回る**マイナス成長。一方、**CQM最終予測の支出サイドは-1.8%とほぼピンポイント**
3. 実質GDP成長率(前期比-0.5%)への寄与度を見ると、**国内需要同-0.4%ポイントと2四半期連続のマイナス寄与**。うち、民間需要同-0.4%ポイントと2四半期連続のマイナス。民間需要の各項目はいずれも減少。一方、**純輸出は-0.1%ポイントと2四半期ぶりのマイナス寄与**

予測の要旨(2)

4. 新たに**実質GDP成長率**を、**23年度+1.5%、24年度+1.2%、25年度+1.0%**と予測。**23年度-0.5%、24年度+0.1%**ポイント前回から修正。23年度は純輸出の寄与度引き上げを相殺する民間需要の大幅下方修正の影響が大きい。24年度は純輸出が前回から上方修正されたため
5. 23年度前半の内需は2四半期連続でマイナス寄与。実質賃金がプラス反転しないため**23年度の民間需要寄与は小幅のマイナス**。一方、交易条件の改善と好調なインバウンド需要により、**純輸出の寄与は前年から大きくプラス反転。実質賃金のプラス反転は24年度後半**。このため24-25年度の民間需要の寄与は小幅にとどまり、また純輸出の寄与も低下
6. 23年度前半に3%台で高止まりした消費者物価インフレ率は徐々に減速。結果、**消費者物価コア指数のインフレ率**を、**23年度+2.8%、24年度+1.9%、25年度を+1.4%**と予測。23年度+0.1%ポイント、24年度を+0.4%ポイント、足下の円安を反映して前回予測から上方修正した

7-9月期:内需、純輸出とともに実質GDPにマイナス寄与

実質GDPと項目の成長率(前期比、%)

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	公的需要	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	純輸出	輸出	輸入	GDI
	年率		寄与度	寄与度				寄与度	寄与度				寄与度	寄与度		
19Q4	-10.6	-2.8	-2.8	-2.9	-3.3	-2.0	-7.1	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	-1.6	-1.9	-2.6
20Q1	1.6	0.4	0.4	0.4	0.7	-4.9	4.6	-0.5	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	-4.4	-4.1	0.5
20Q2	-28.0	-7.9	-5.1	-5.3	-8.4	0.4	-6.8	0.4	0.2	0.1	4.4	0.0	-2.8	-17.3	-0.6	-6.8
20Q3	24.8	5.7	2.8	2.3	5.5	-4.7	0.1	-0.5	0.5	2.3	-0.2	0.0	2.9	9.9	-7.5	5.5
20Q4	7.8	1.9	1.5	1.3	2.0	0.0	1.9	-0.1	0.2	0.8	1.4	0.0	0.4	9.1	6.1	2.0
21Q1	-1.0	-0.3	-0.4	-0.4	-1.9	1.7	1.4	0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.2	3.1	1.9	-0.9
21Q2	2.0	0.5	0.7	0.4	0.3	1.2	1.4	0.0	0.3	2.0	-1.8	0.0	-0.2	3.3	4.9	0.1
21Q3	-1.1	-0.3	-0.5	-0.6	-1.1	-1.4	-1.6	0.3	0.1	1.3	-3.2	0.0	0.2	-0.5	-1.8	-1.1
21Q4	4.2	1.0	1.1	1.5	3.0	-1.0	0.4	-0.1	-0.4	-1.1	-3.2	0.0	-0.1	-0.1	0.4	0.4
22Q1	-2.6	-0.6	-0.2	-0.1	-1.2	-1.4	0.0	0.6	-0.1	0.6	-3.9	0.0	-0.4	1.5	3.8	-1.0
22Q2	4.7	1.2	1.0	0.9	1.7	-2.1	1.7	-0.2	0.1	0.4	0.5	0.0	0.1	1.9	1.2	0.3
22Q3	-0.4	-0.1	0.5	0.5	0.2	0.1	1.9	0.1	0.0	0.0	1.1	-0.1	-0.6	2.2	5.1	-0.9
22Q4	-0.2	-0.1	-0.3	-0.4	0.2	1.0	-0.9	-0.4	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	1.5	0.2	0.3
23Q1	3.7	0.9	1.1	1.1	0.7	0.5	1.7	0.4	0.1	0.1	1.4	0.0	-0.2	-3.5	-2.1	1.6
23Q2	4.5	1.1	0.7	-0.7	-0.9	1.8	-1.0	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	1.8	3.9	-3.8	1.8
23Q3	-2.1	-0.5	-0.4	-0.4	0.0	-0.1	-0.6	-0.3	0.0	0.3	-0.5	0.0	-0.1	0.5	1.0	-0.4

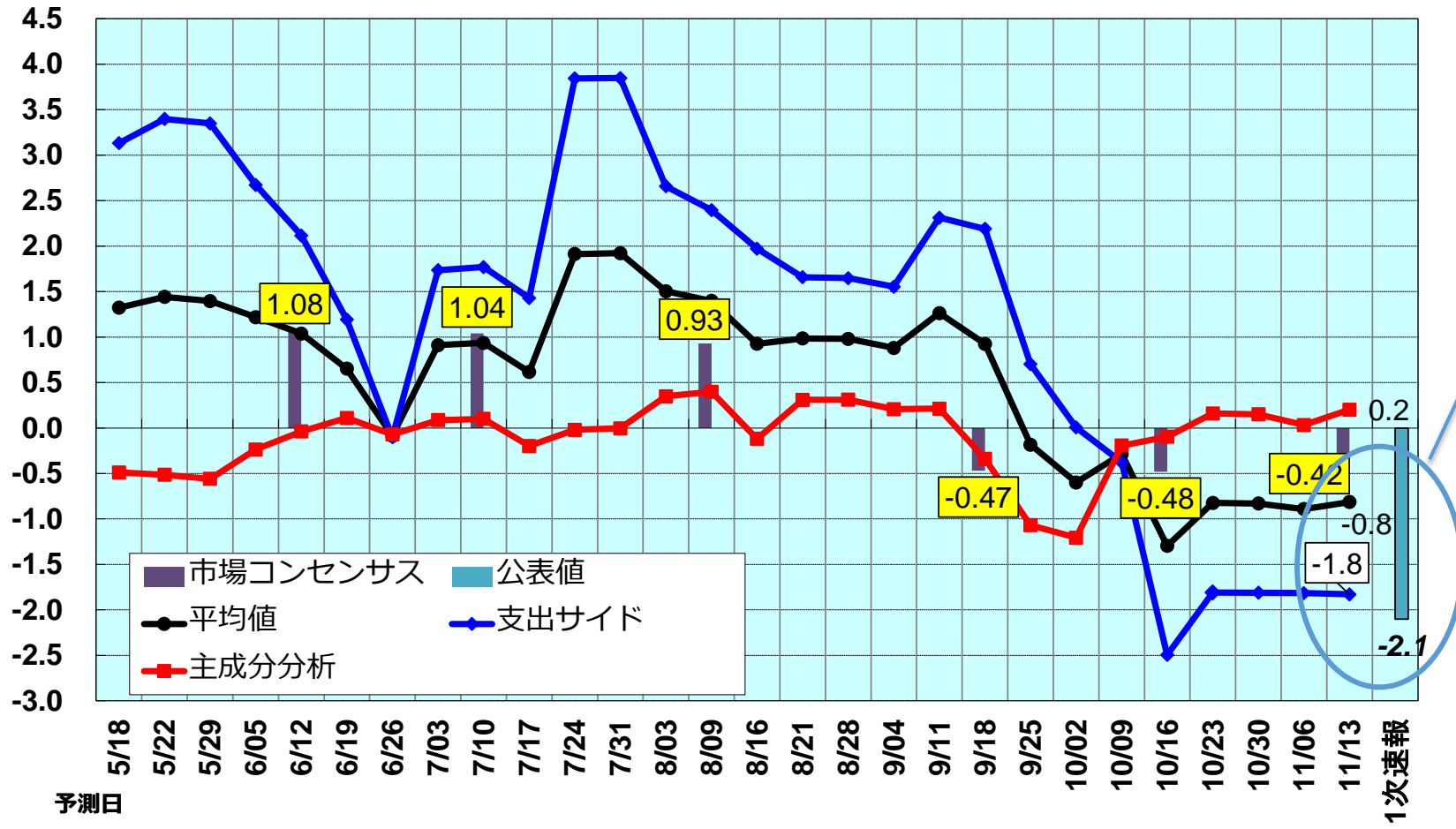
注：国内需要、民間需要、公的需要、在庫変動と純輸出は寄与度。

出所：内閣府『国民経済計算』よりAPIR作成

- 7-9月期の実質GDP成長率(前期比-0.5%)への寄与度を見ると、国内需要は同-0.4%ポイントと2四半期連続のマイナス寄与。うち、民間需要は同-0.4%ポイントと2四半期連続のマイナス寄与。民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備及び民間在庫変動いずれも減少。公的需要は同+0.0%ポイントと4四半期連続の小幅のプラス寄与
- 一方、純輸出は同-0.1%ポイントと2四半期ぶりのマイナス寄与となった

7-9月期超短期予測の動態

超短期予測の動態：実質GDP成長率、2023Q3(前期比年率：%)



- 7-9月期実質GDP成長率の予測動態を振り返れば、CQMは10月中旬に純輸出の悪化から-2.0%台前半に下方修正。一方、コンセンサス予測は-0%台前半で動かず対照的。11月のコンセンサス(最終)予測は-0.42%とかなり高めの予測
- 7-9月期の実績(-2.1%)は、市場コンセンサス最終予測(-0.42%)を大幅に下回るマイナス成長
- 一方、CQM最終予測の支出サイドは-1.8%と実績にほぼピンポイント

本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

出所：APIR『第145回 景気分析と予測』

実績と予測：項目別比較

- GDP項目でシェアの最も高い**民間最終消費支出**(前期比-0.0%)をCQMは幾分過少に予測(同-0.3%)。コンセンサスは逆にプラス成長(同+0.26%)を予測
- また、**民間企業設備**(同-0.6%)についても、CQM(同-0.7%)はほぼ正確に予測したが、コンセンサス(同+0.38%)は過大予測
- 一方、**財貨・サービスの純輸出**はほぼ正しく予測した

超短期予測と実績 2023年7-9月期

前期比：%

	予測	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	-0.5	-0.5	-0.11
前期比年率	-1.8	-2.1	-0.42
民間最終消費支出	-0.3	-0.0	0.26
民間住宅	0.1	-0.1	
民間企業設備	-0.7	-0.6	0.38
民間在庫変動(*)	0.0	-0.3	
政府最終消費支出	0.1	0.3	
公的固定資本形成	0.3	-0.5	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	-0.2	-0.1	
財貨・サービスの輸出	0.1	0.5	0.95
財貨・サービスの輸入	1.3	1.0	1.82
GDPデフレーター	0.8	0.5	
国内需要	-0.2	-0.4	
民間需要	-0.3	-0.6	

*印は寄与度

出所：CQMはQUICK『GDPトラッカーレポート日本経済超短期予測(CQM)』、2023年11月20日。コンセンサスはJCER、『ESPフォーキャスト調査』、2023年11月13日

回復過程：7-9月期再びコロナ禍前のピークを割る

(単位：2019年7-9月期=100)

	国内総生産	財貨輸入	サービス 輸入	民間最終 消費支出	民間資本 形成	政府支出	財貨輸出	サービス 輸出	名目国内 総生産
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.2	98.7	96.2	96.7	94.8	100.3	97.9	100.3	98.0
20Q1	97.6	93.9	94.7	97.3	95.1	100.3	95.6	88.7	98.7
20Q2	89.9	94.8	89.5	89.1	91.8	101.2	78.1	76.7	91.3
20Q3	95.0	87.1	84.8	94.0	88.8	103.1	88.9	73.3	96.2
20Q4	96.8	94.3	84.3	95.8	89.6	103.9	98.3	75.1	97.8
21Q1	96.6	96.3	85.4	94.1	92.4	103.8	100.8	79.1	97.7
21Q2	97.1	99.3	94.7	94.3	93.6	105.1	104.8	79.7	98.2
21Q3	96.8	98.2	90.8	93.3	93.6	105.5	103.9	80.6	97.7
21Q4	97.8	99.0	90.0	96.1	93.3	103.9	103.9	80.3	98.4
22Q1	97.2	103.0	92.4	95.0	95.6	103.7	106.4	78.3	98.5
22Q2	98.3	104.7	91.8	96.6	95.6	104.1	107.8	82.0	99.4
22Q3	98.2	106.6	107.8	96.8	97.5	104.1	109.3	86.9	98.7
22Q4	98.1	108.5	102.6	97.0	95.1	104.4	109.3	94.3	100.0
23Q1	99.0	104.3	108.0	97.6	98.2	104.8	102.9	100.1	102.2
23Q2	100.1	99.2	108.2	96.7	97.1	104.9	106.3	106.2	104.8
23Q3	99.6	99.1	113.6	96.7	95.3	105.0	107.1	106.0	104.8

出所：内閣府『国民経済計算』よりAPIR作成

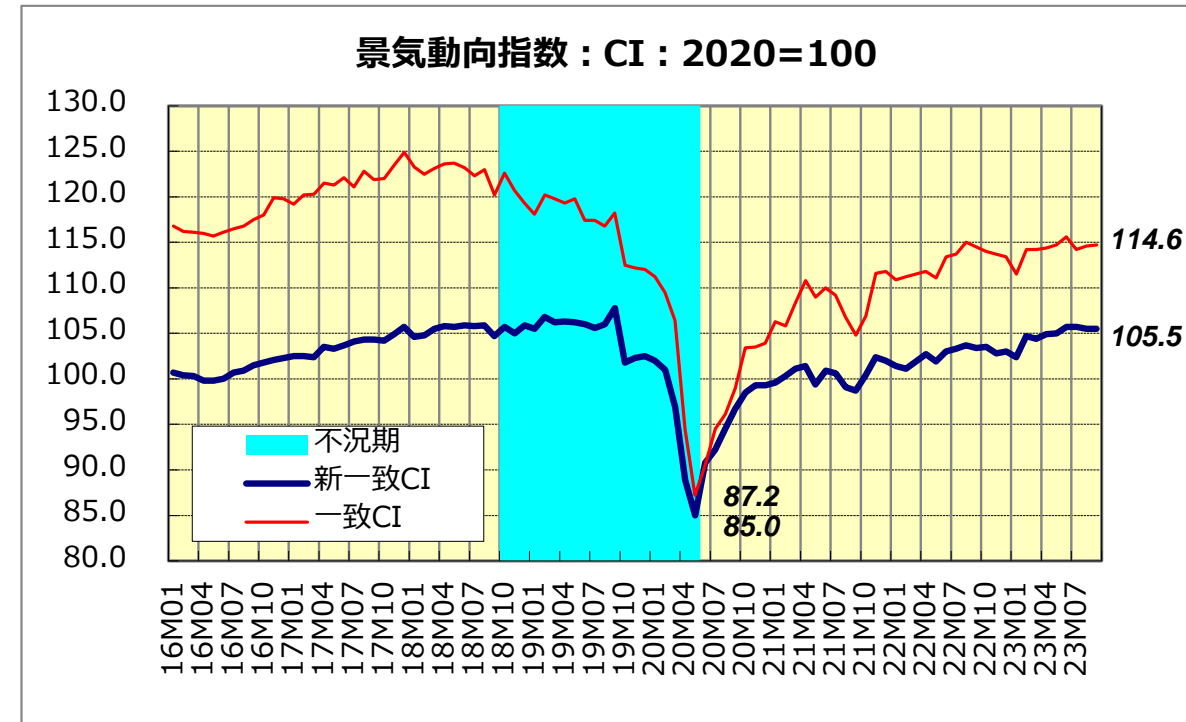
- 7-9月期はマイナス成長のため実質GDPは再びコロナ禍前のピークを0.4%下回った。ただし、物価上昇の影響もあり名目GDPは3四半期連続でピークを上回っている
- 足下、民間最終消費支出(-3.3%)、民間資本形成(-4.7%)の回復は依然遅れているが、インバウンドの急回復もありサービス輸出(+6.0%)はコロナ禍前のピークを3四半期連続で回復した
- 一方、財貨輸入(-0.9%)は内需の弱さを反映し、2四半期連続でピークを下回った

景気の基調判断は「改善を示している」

- 9月の**景気動向一致指数(確報)**は前月差+0.1ポイントと2カ月連続のプラス。結果、**7-9月期平均**は前期差-0.4ポイント下降し、**2四半期ぶりの悪化**
- サービス活動を考慮した9月の**新一致指数**は前月差横ばい。結果、**7-9月期平均**は前期差+0.4ポイント上昇し、**3四半期連続の改善**
- いずれの指標からも**景気の基調は「改善を示している」**を維持

【CI一致指数の動向】

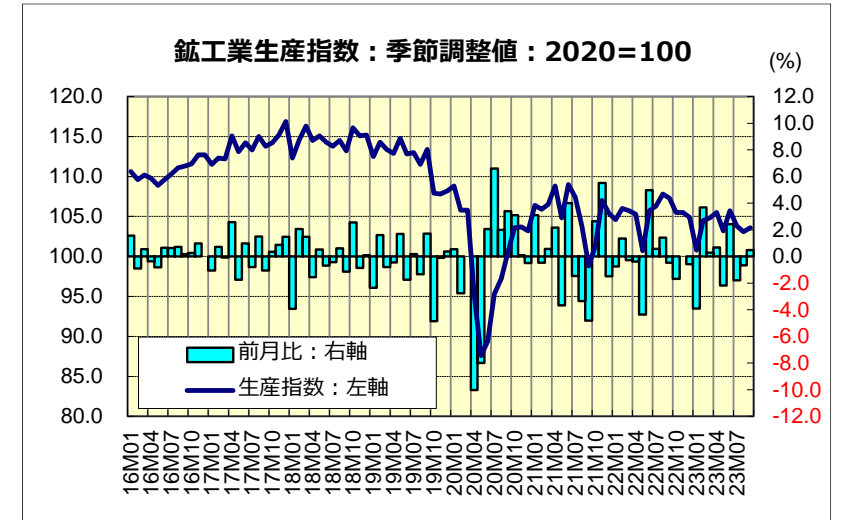
(2020=100)



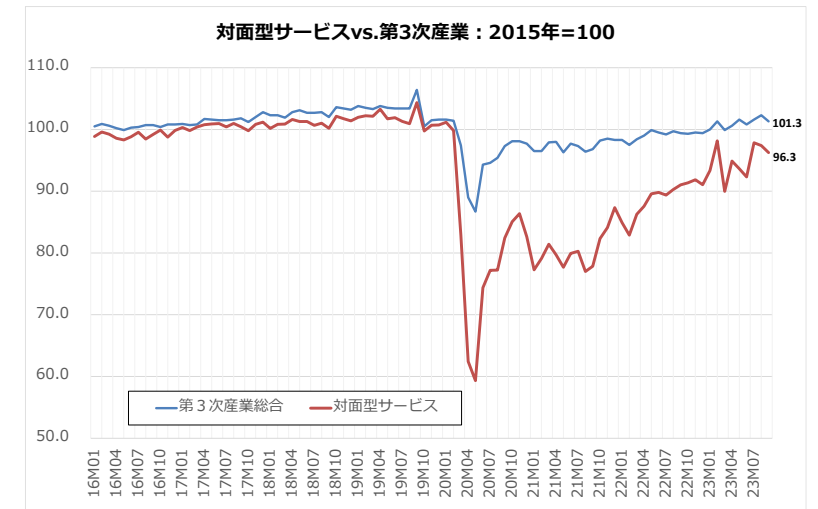
出所：内閣府『景気動向指数』より作成

7-9月期鉱工業生産は「一進一退」、サービス活動は「持ち直し」

- 9月の**鉱工業生産指数**(確報)で前月比+0.5%となり、3カ月ぶりの上昇。結果、**7-9月期は前期比-1.2%**と2四半期ぶりのマイナス。生産の基調判断は「一進一退」
- 9月の**第3次産業活動指数**は、前月比-1.0%と3カ月ぶりの低下。結果、**7-9月期は前期比+0.7%**と3四半期連続で上昇。**第3次産業の基調判断は「持ち直している」**
- 9月の**対面型サービス業指数**は前月比-1.2%低下した。2カ月連続のマイナスだが、**7-9月期は前期比+3.6%**上昇した。8四半期連続のプラス



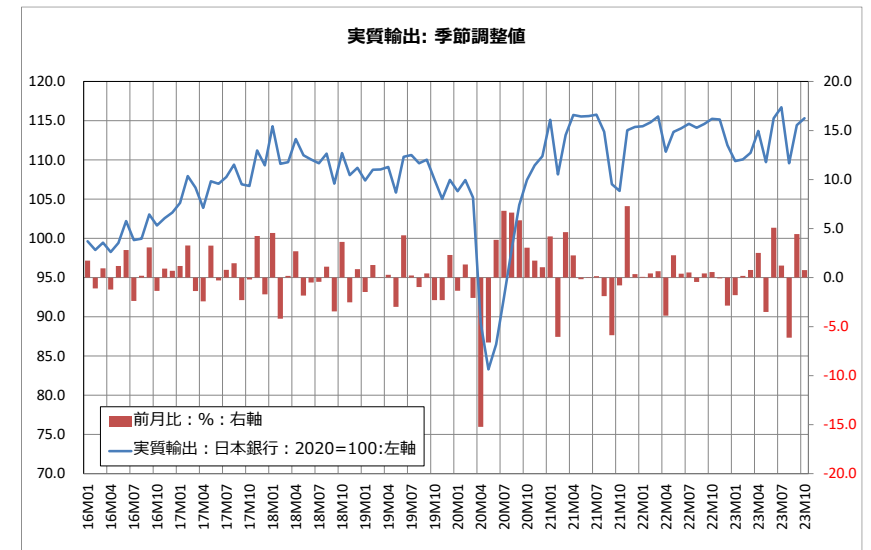
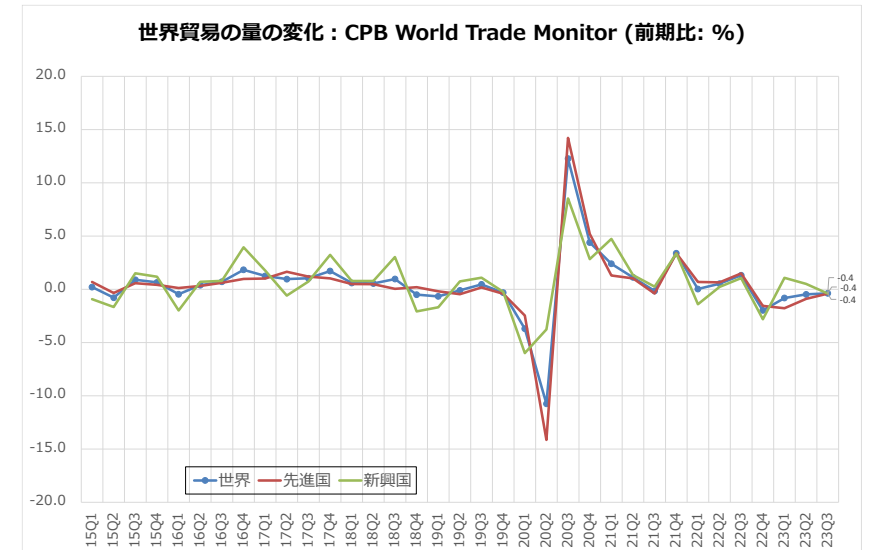
出所：経済産業省『鉱工業指数』



出所：経済産業省『第3次産業活動指数』よりAPIR作成

世界貿易の回復にはしばらく時間がかかる

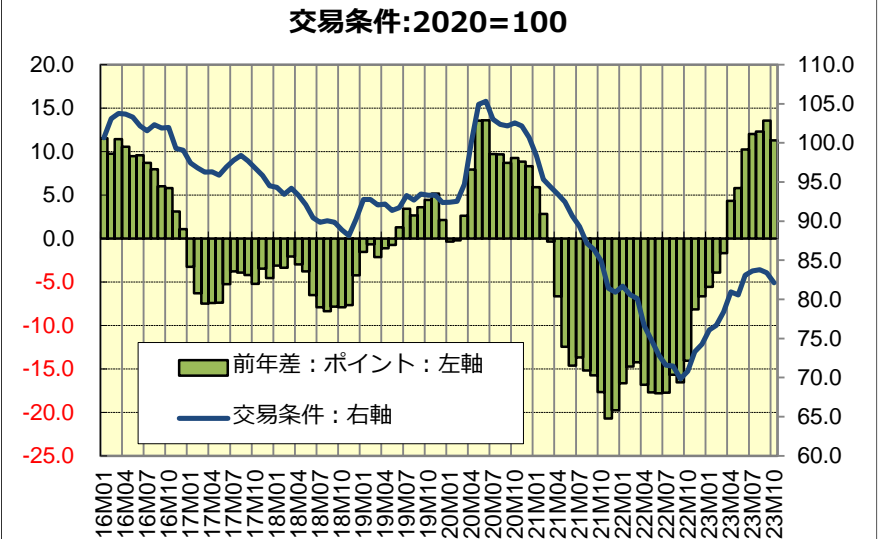
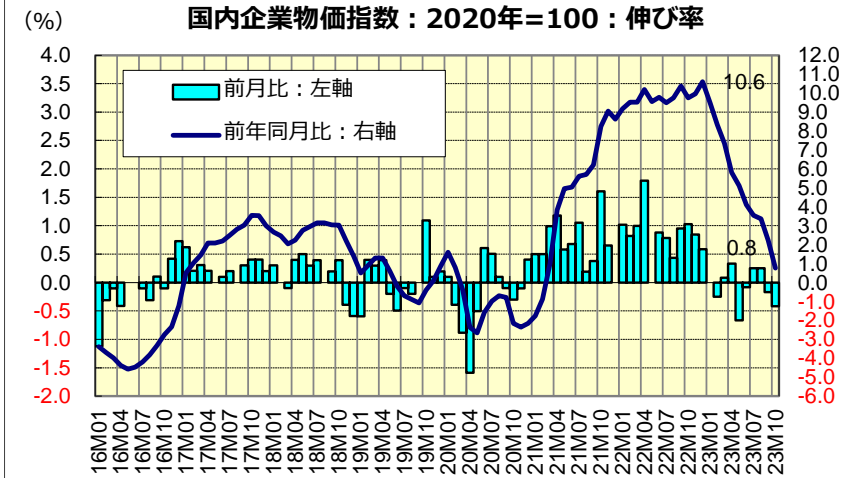
- 世界貿易は23年7-9月期に前期比-0.4%減少し、4四半期連続のマイナス。世界貿易は減少トレンドを示している(CPB world trade monitor)
- 10月の貿易収支(季節調整値)は29カ月連続の赤字、赤字幅は前月比+9.9%拡大した。結果、10月の貿易赤字は7-9月平均比-10.1%縮小した
- 数量ベース(日本銀行)で見れば、**10月の実質輸出額**は前月比+0.8%と2カ月連続の増加。**実質輸入額**は同+3.1%と2カ月連続の増加となった。10月を7-9月平均と比較すれば、実質輸出額は+0.8%増加、実質輸入額は-0.1%減少した



出所：CPB World Trade Monitor. 財務省『貿易統計』からAPIR推計

国内企業物価：インフレはピークアウト、改善する交易条件

- 10月の国内企業物価指数は前年同月比+0.8%と32カ月連続の上昇だが、10カ月連続の減速。また21年2月(-0.9%)以来の低さ
- 10月の円ベース輸出物価指数は前年同月比+2.4%と3カ月連続の上昇。一方、円ベース輸入物価指数は同-11.7%と7カ月連続の低下
- このため、10月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前年同月差+11.3ポイント上昇し7カ月連続の改善となったが、足下は2カ月連続の低下(悪化)

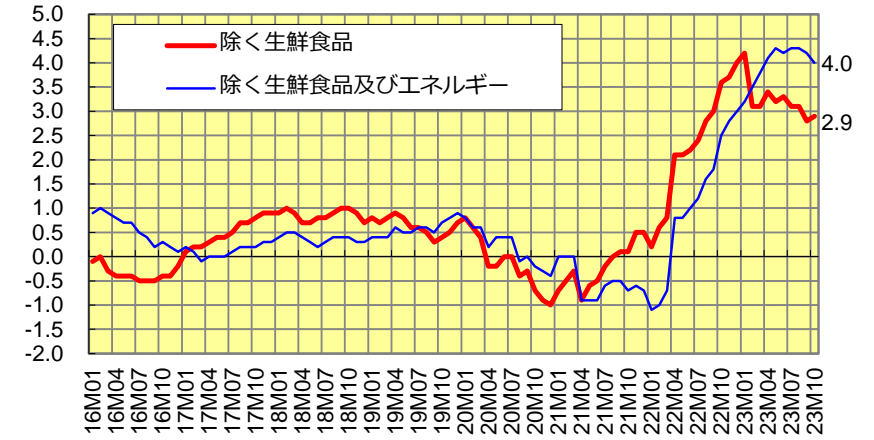


出所：日本銀行『国内企業物価指数』

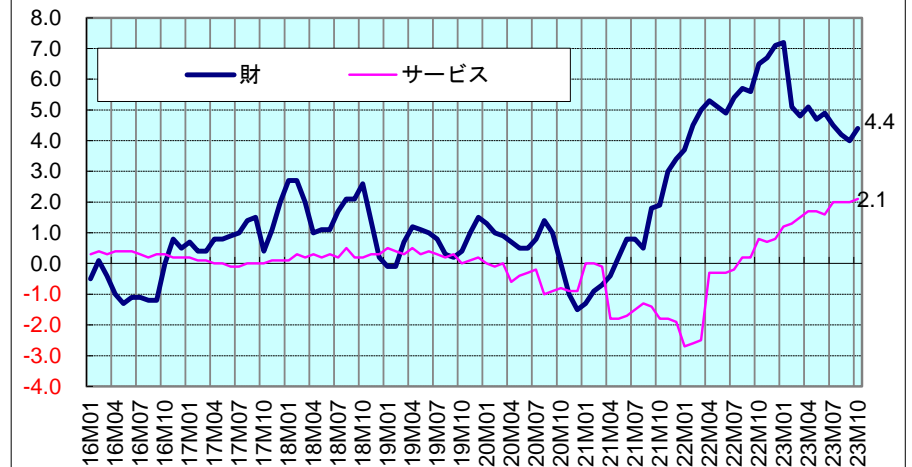
消費者物価：財価格は減速・横ばい、サービス価格は上昇傾向

- **10月の全国消費者物価総合指数**は前年同月比+3.3%と26カ月連続の上昇
- 政府の電気・ガス料金抑制策により、**エネルギー**は前年同月比-8.7%と**9カ月連続の低下**。寄与度は-0.75%。**非エネルギー**は同+4.4%と**19カ月連続の上昇**。寄与度は+4.05%
- 財・サービス分類で見れば、**財**は前年同月比+4.4%と**30カ月連続の上昇**。寄与度は2.33%。財価格は23年1月(+7.2%)をピークに減速傾向を示しているが足下横ばい。**サービス**は同+2.1%と**15カ月連続の上昇**。寄与度は+1.00%

全国消費者物価指数：2020=100：前年同月比：%



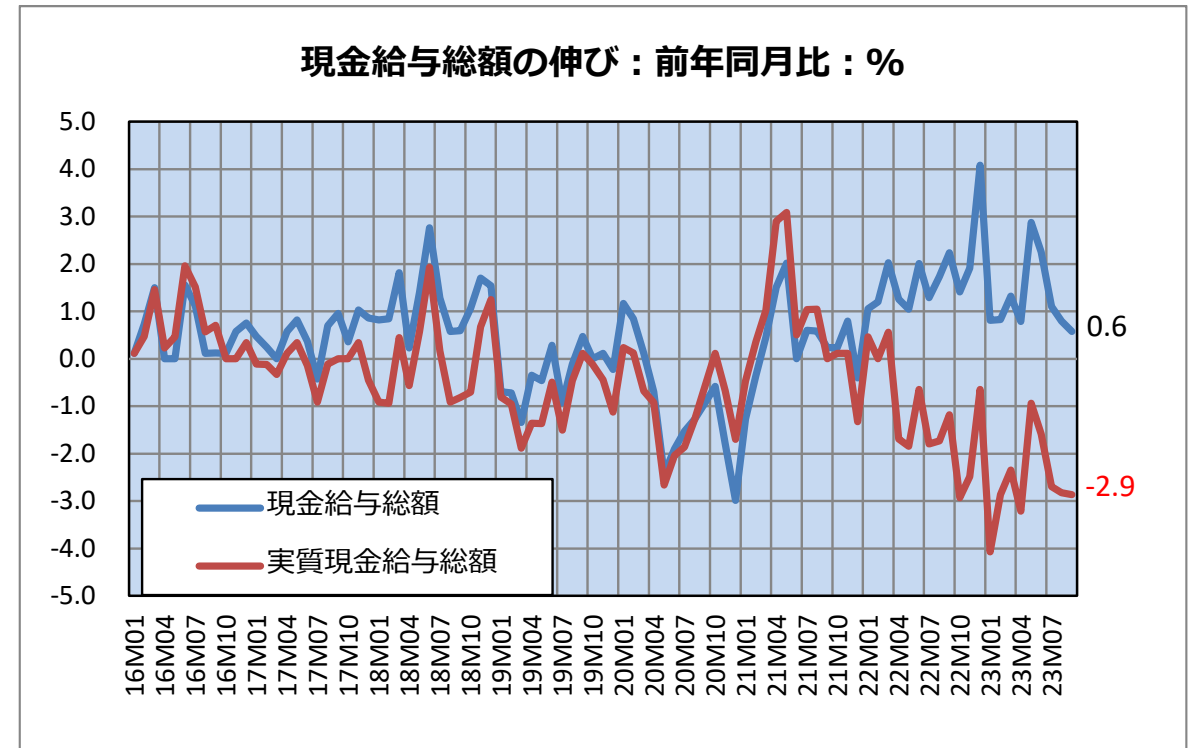
項目別全国消費者物価指数：前年同月比：%



出所：総務省『全国消費者物価指数』

実質賃はいつプラス反転するか

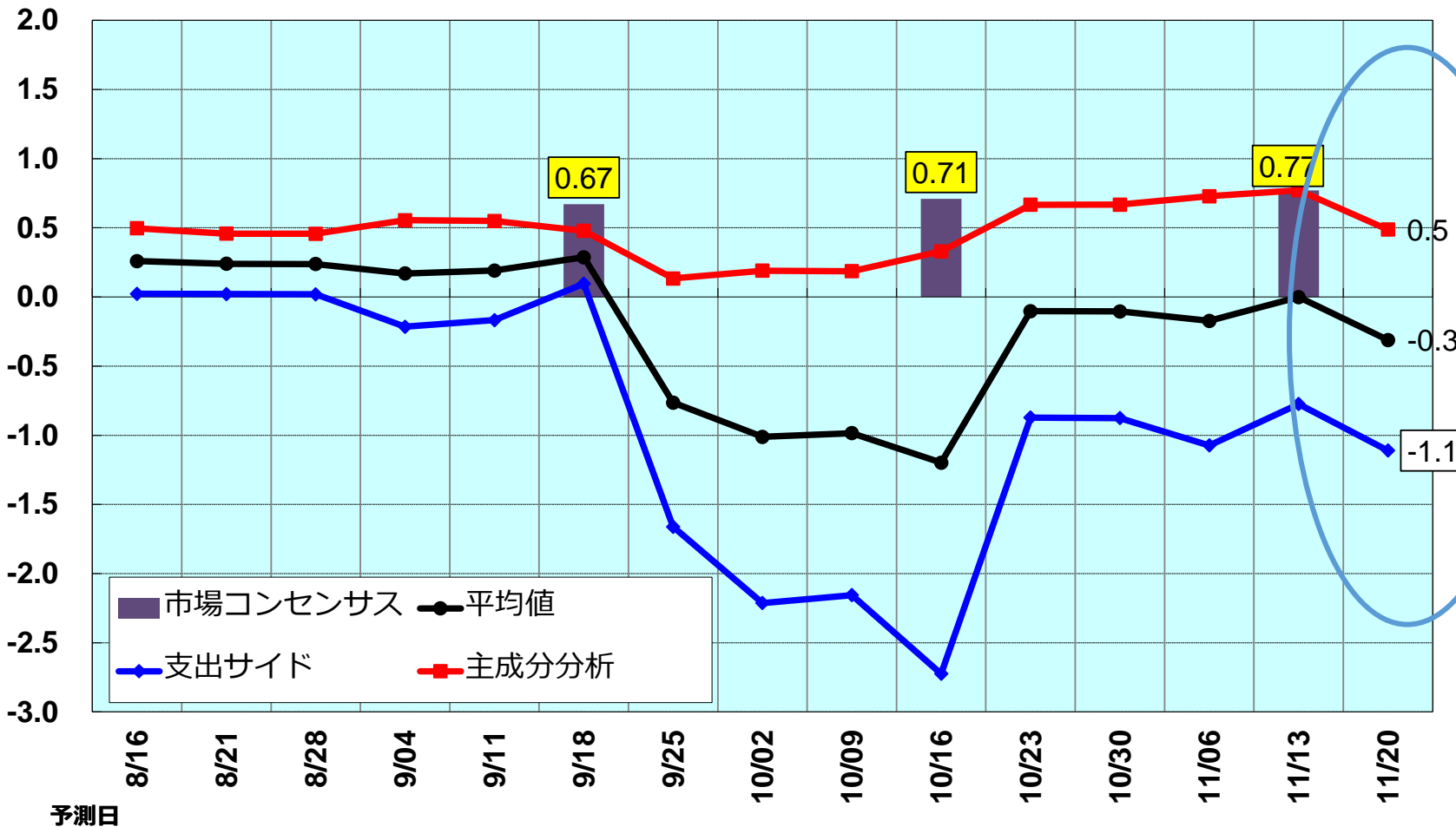
- 9月の**現金給与総額**(確報)は前年同月比+0.6%と21カ月連続の増加。**実質賃金**は同-2.9%と18カ月連続の減少
- 結果、7-9月期の現金給与総額は前年同期比+0.9%と10四半期連続の増加だが**実質賃金は同-2.8%**と6四半期連続の**減少**となった
- **23年春闘賃上げ率は+3.60%**だが5月以降**所定内給与の伸びは前年比+1%**にとどまる
- **実質賃金の伸びがプラス反転が期待できるのは24年度後半**となろう



出所：厚生労働省『毎月勤労統計』

日本経済の現況：10-12月期超短期予測の動態

超短期予測の動態：実質GDP成長率、2023Q4(前期比年率：%)



- 今回のCQM予測では、10月の国内企業物価指数、貿易統計(速報)、9月の鉱工業指数(確報)、建設総合統計を更新
- 今週のCQM(支出サイド)は、**10-12月期の実質GDP成長率を前期比-0.3%、同年率-1.1%と予測**
- **国内需要**は実質GDP成長率に対して**前期比-0.2%ポイント**、**純輸出**は**同-0.1%ポイントの寄与度**

出所：QUICK 『GDPトラッカーレポート日本経済超短期予測(CQM)』，2023年8月21日

海外環境：外生変数の想定比較

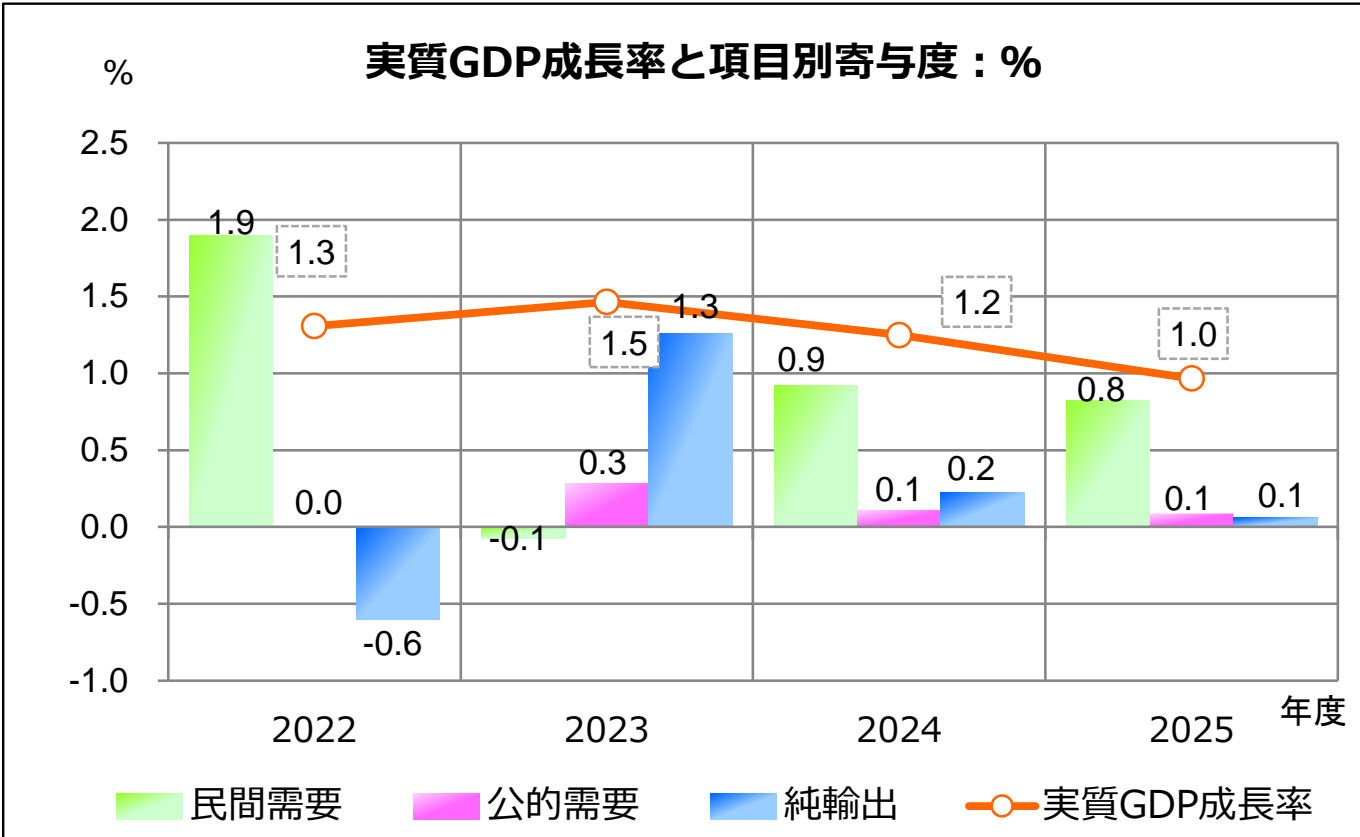
外生変数	23年度	24年度	25年度
原油価格(\$/bbl)	82.15	81.48	75.77
前回	77.97	75.97	
実質世界輸出(%)	0.9	3.7	4.5
前回	2.0	3.7	
為替レート(¥/\$)	144.6	140.7	132.3
前回	140.1	134.9	

海外外生変数の想定：

- (1)原油価格は、前回予測より23-24年度上方修正、
- (2)足下の世界貿易は一層の減速、以降は回復、
- (3)為替レートは、24-25年にかけて円高傾向となるが、23年度は前回から4-5円程度の円安修正

出所：APIR 『第145回 景気分析と予測』

実質GDP成長率の予測結果と項目別寄与度

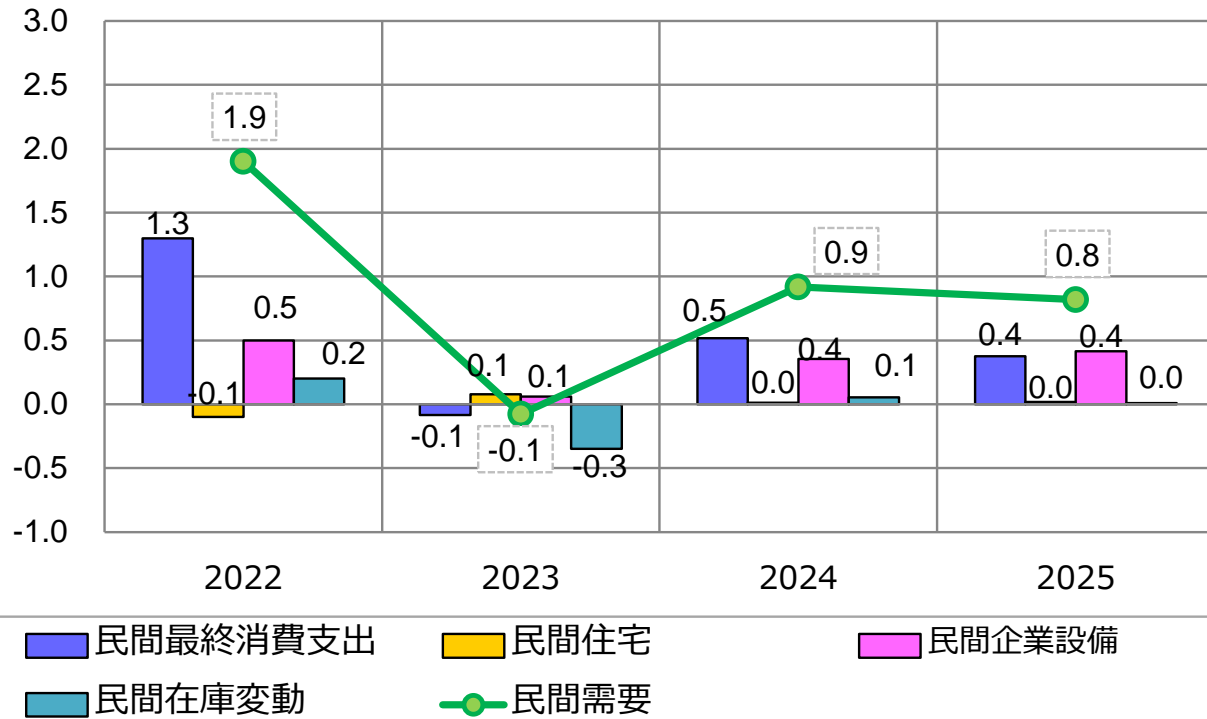


- 項目別寄与度
- 23年度(実質GDP成長率+1.5%) は民間需要-0.1%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、純輸出+1.3%ポイント
- 24年度(実質GDP成長率+1.2%) は民間需要+0.9%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、純輸出+0.2%ポイント
- 25年度(実質GDP成長率+1.0%) は民間需要+0.8%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、純輸出+0.1%ポイント

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。
出所：APIR『第145回 景気分析と予測』

実質GDP成長率の予測結果と民間需要項目別寄与度

民間需要の項目別寄与度：%

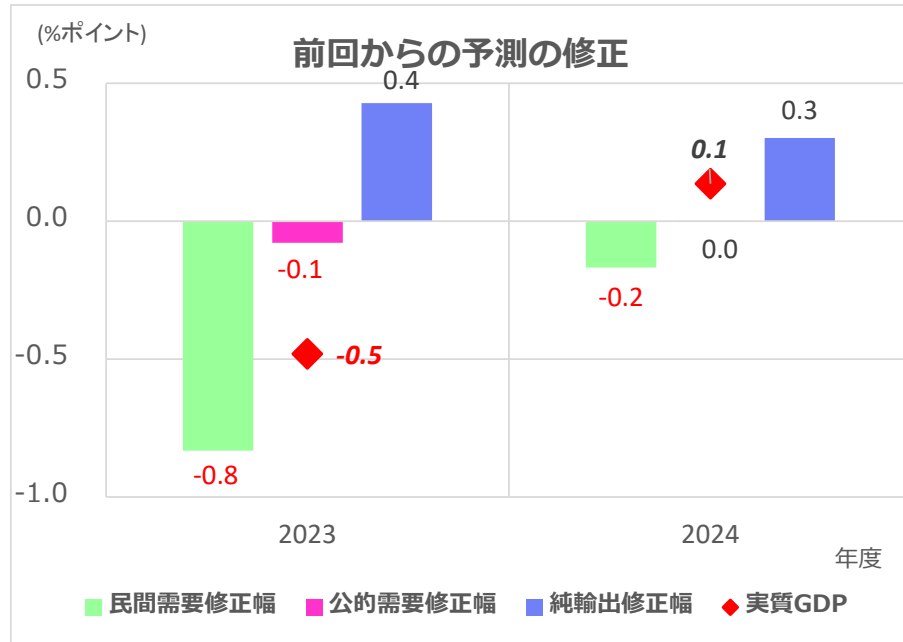


- 民間需要項目別寄与度
- 23年度:民間最終消費支出-0.1%ポイント、民間住宅+0.1%ポイント、民間企業設備+0.1%ポイント、民間在庫変動-0.3%ポイント
- 24年度:民間最終消費支出+0.5%ポイント、民間住宅+0.0%ポイント、民間企業設備+0.4%ポイント、民間在庫変動+0.1%ポイント
- 25年度:民間最終消費支出+0.4%ポイント、民間住宅+0.0%ポイント、民間企業設備+0.4%ポイント、民間在庫変動+0.0%ポイント

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。
出所：APIR『第145回 景気分析と予測』

23年度大幅下方修正、24年度小幅上方修正

	2022年度	2023年度	2024年度
GDP成長率	-0.1%pt	-0.5%pt	+0.1%pt
民間需要	0.0%pt	-0.8%pt	-0.2%pt
公的需要	0.0%pt	-0.1%pt	0.0%pt
純輸出	0.0%pt	+0.4%pt	+0.3%pt



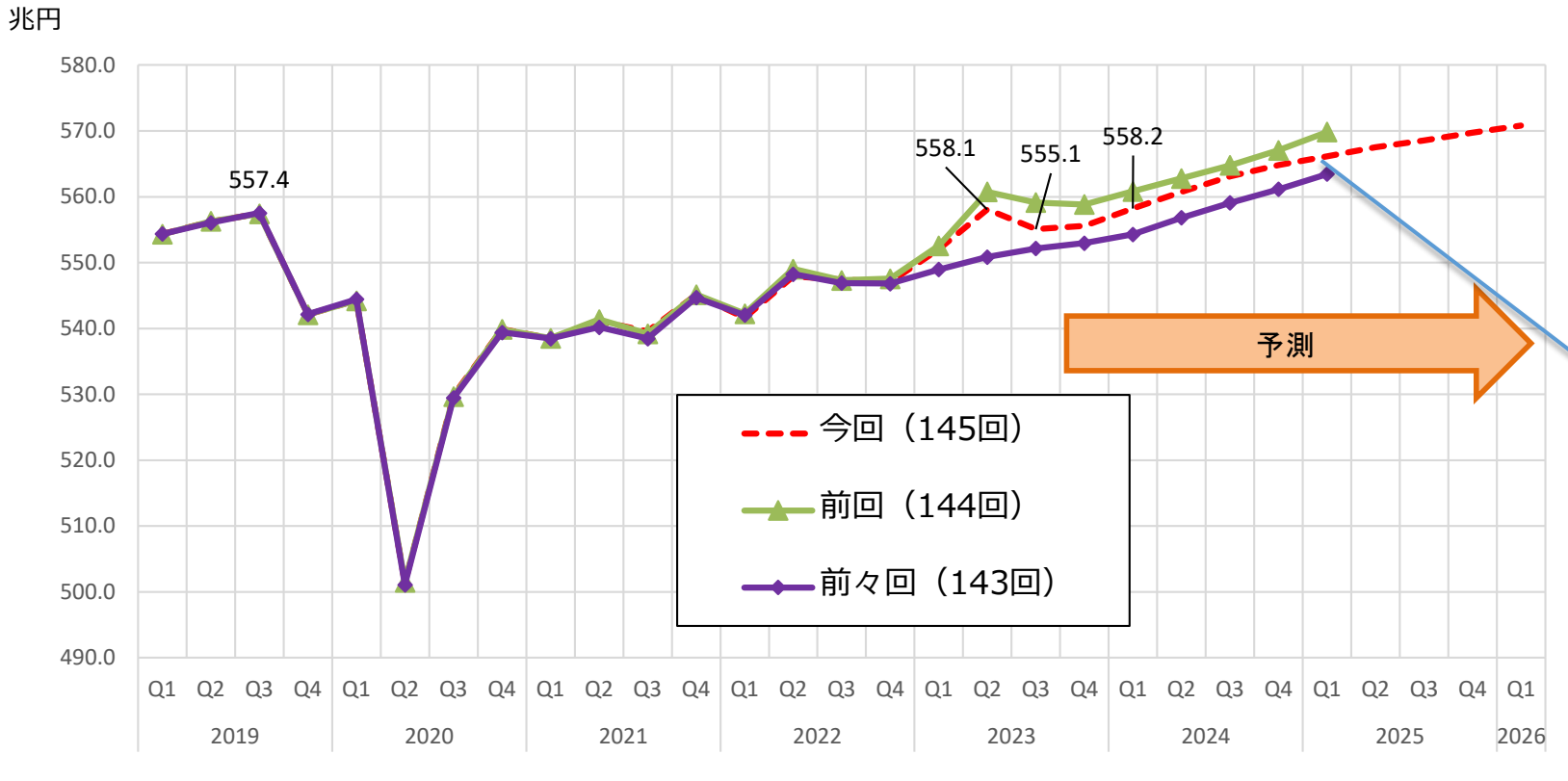
- 前回予測(8月29日公表)に比べて、
 - **22年度**：-0.1%ポイント**下方修正**
 - **23年度**：-0.5%ポイント**下方修正**
 - **24年度**：+0.1%ポイント**上方修正**
- 23年度は**民間需要が大幅下方修正** (-0.8%ポイント)、**純輸出が上方修正**(+0.4%ポイント)
- 24年度は**民間需要が下方修正**(-0.2%ポイント)、**純輸出は上修正**(+0.3%ポイント)

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGDPの修正幅とは必ずしも合致しない。

出所：APIR『第145回 景気分析と予測』

実質GDPを四半期ベースで見れば：実績と予測

実質GDPの推移：実績と予測（単位：兆円）

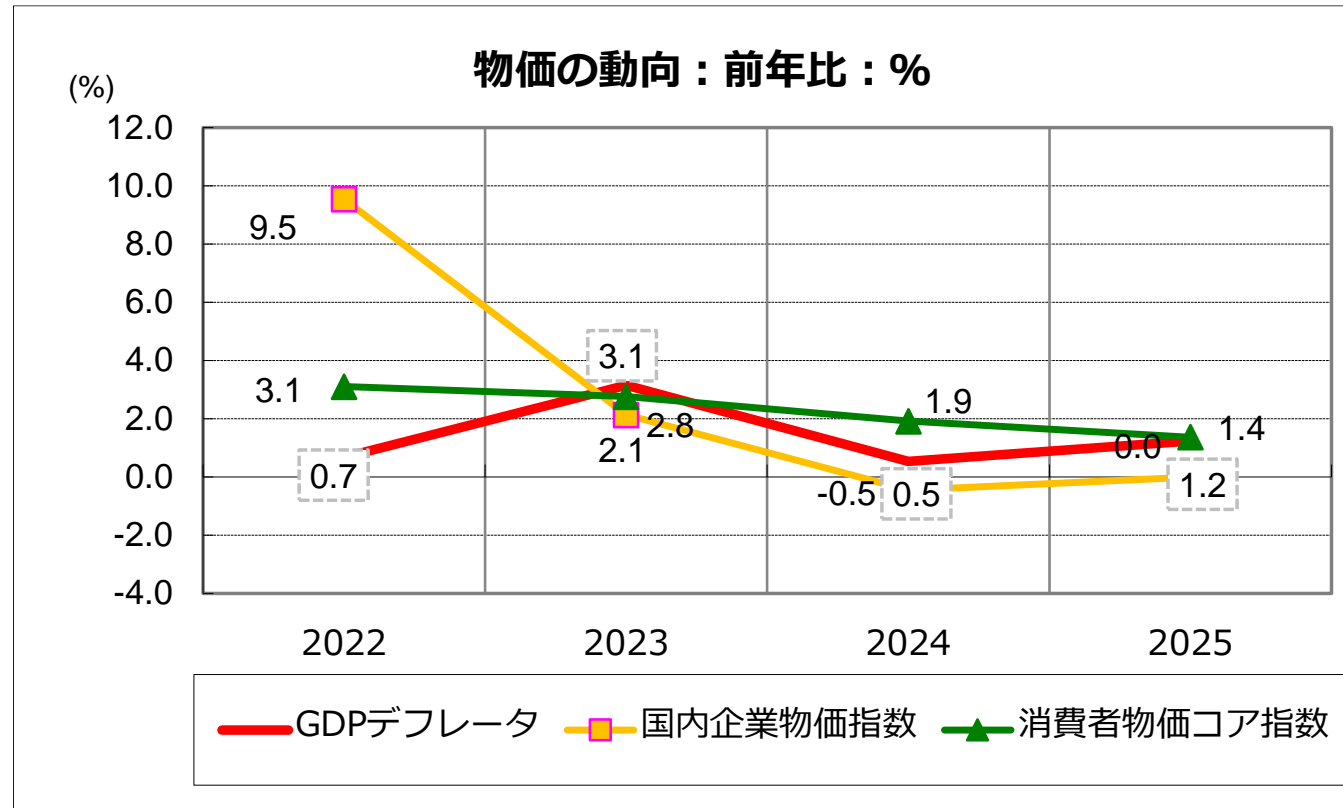


- 7-9月期実質GDPは3四半期ぶりのマイナス成長、このためコロナ禍前のピークを0.4%下回った
- 23年度は実質賃金がプラス反転しないため、民間消費の回復は緩やかで民間需要寄与は小幅のマイナス。一方、交易条件の改善もあり貿易赤字は縮小し、また引き続き好調なインバウンド需要により、23年度の純輸出の寄与は前年から大きくプラス反転する
- インフレ高止まりの影響もあり、実質賃金のプラス反転は遅れ、25年となろう。このため24-25年度の民間需要の寄与は小幅にとどまり、また純輸出の寄与も前年から低下する

出所：APIR『第145回 景気分析と予測』

インフレーションの動態

- 23年度前半に3%台で高止まりした消費者物価インフレ率は徐々に減速
- **消費者物価コア指数インフレ率を、23年度+2.8%、24年度+1.9%、25年度を+1.4%と予測。23年度+0.1%ポイント、24年度+0.4%ポイント、足下の円安を反映して前回からそれぞれ上方修正**
- **GDPデフレーターは23年度に交易条件が大幅改善するため+3.1%上昇。以降、交易条件改善の裏が出るため、GDPデフレーターは24年度+0.5%、25年度+1.2%**



出所：APIR 『第145回 景気分析と予測』

日本経済予測結果表：年次概要

	今回 (2023/11/29)				前回 (2023/8/29)			
	2022	2023	2024	2025	2021	2022	2023	2024
実質国内総生産 (%)	1.3	1.5	1.2	1.0	2.7	1.4	1.9	1.1
民間需要 (寄与度)	1.9	▲ 0.1	0.9	0.8	1.5	1.9	0.8	1.1
民間最終消費支出 (%)	2.5	▲ 0.2	1.0	0.7	1.5	2.5	0.5	1.2
民間住宅 (%)	▲ 3.2	2.4	0.3	0.6	▲ 0.6	▲ 3.0	2.8	0.6
民間企業設備 (%)	3.0	0.4	2.2	2.5	2.3	3.1	2.0	2.6
民間在庫変動 (寄与度)	0.2	▲ 0.3	0.1	0.0	0.4	0.2	▲ 0.2	0.0
公的需要 (寄与度)	0.0	0.3	0.1	0.1	0.4	0.0	0.4	0.1
政府最終消費支出 (%)	0.7	0.5	0.2	0.2	3.4	0.7	0.4	0.3
公的固定資本形成	▲ 3.2	1.4	1.5	0.9	▲ 6.5	▲ 3.1	3.5	1.0
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.6	1.3	0.2	0.1	0.8	▲ 0.6	0.8	▲ 0.1
財貨サービスの輸出 (%)	4.5	3.2	2.5	2.2	12.4	4.5	1.8	1.5
財貨サービスの輸入 (%)	7.2	▲ 3.0	1.4	2.0	7.1	7.2	▲ 2.4	1.9
名目国内総生産 (%)	2.0	4.7	1.8	2.2	2.5	2.0	5.3	1.4
国内総生産デフレーター (%)	0.7	3.1	0.5	1.2	▲ 0.1	0.7	3.3	0.3
国内企業物価指数 (%)	9.5	2.1	▲ 0.5	▲ 0.0	7.1	9.4	2.3	0.2
消費者物価コア指数 (%)	3.1	2.8	1.9	1.4	0.0	3.1	2.7	1.5
鉱工業生産指数 (%)	▲ 0.3	▲ 0.8	0.9	1.6	5.5	▲ 0.3	0.5	1.7
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 0.6	▲ 5.2	0.1	0.1	6.6	▲ 0.6	▲ 3.1	0.7
完全失業率 (%)	2.6	2.6	2.5	2.4	2.8	2.6	2.5	2.4
経常収支 (兆円)	8.3	23.7	23.0	23.7	20.2	9.4	22.1	18.0
対名目GDP比 (%)	1.5	4.0	3.8	3.9	3.7	1.7	3.7	3.0
原油価格 (ドル/バレル)	92.5	82.2	81.5	75.8	78.3	92.5	78.0	76.0
為替レート (円/ドル)	135.4	144.6	140.7	132.3	112.4	135.4	140.1	134.9
米国実質国内総生産 (%、暦年)	1.9	2.5	1.5	1.5	5.9	2.1	2.2	1.5

出所：APIR『第145回 景気分析と予測』

日本経済予測結果表：四半期実質国内総支出

	四半期												年度			
	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	2022	2023	2024	2025
実質国内総生産	558.1	555.1	555.6	558.2	560.7	563.1	564.8	566.1	567.5	568.6	569.7	570.8	548.7	556.7	563.7	569.2
兆円	1.1	-0.5	0.1	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.3	1.5	1.2	1.0
対名目GDP比	1.9	1.4	1.6	1.1	0.5	1.4	1.7	1.4	1.2	1.0	0.9	0.8				
名目国内総生産	588.7	588.5	588.8	588.0	591.9	596.7	601.4	605.8	609.5	611.0	613.2	615.1	562.3	588.5	599.0	612.2
兆円	2.5	0.0	0.1	-0.1	0.7	0.8	0.8	0.7	0.6	0.3	0.4	0.3	2.0	4.7	1.8	2.2
対名目GDP比	5.4	6.2	4.9	2.4	0.6	1.4	2.1	3.0	3.0	2.4	2.0	1.5				
GDPデフレーター	105.5	106.0	106.0	105.3	105.6	106.0	106.5	107.0	107.4	107.5	107.6	107.8	102.5	105.7	106.3	107.6
2015=100	1.4	0.5	0.0	-0.6	0.2	0.4	0.5	0.5	0.4	0.1	0.2	0.1	0.7	3.1	0.5	1.2
対名目GDP比	3.5	4.7	3.3	1.3	0.1	0.0	0.5	1.6	1.7	1.4	1.1	0.7				
鉱工業生産指数	104.8	103.5	104.2	103.9	104.4	104.8	105.2	105.6	106.1	106.5	106.9	107.3	104.9	104.1	105.0	106.7
2020=100	1.4	-1.2	0.7	-0.3	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	-0.3	-0.8	0.9	1.6
対名目GDP比	0.9	-3.4	-1.0	0.5	-0.4	1.2	0.9	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5				
住宅着工戸数：新設住宅	204	199	203	210	205	204	204	204	200	202	206	210	861	816	817	818
千戸	-7.0	-2.2	1.9	3.4	-2.5	-0.2	-0.1	-0.1	-2.0	1.0	2.0	2.0	-0.6	-5.2	0.1	0.1
対名目GDP比	-4.5	-7.7	-4.6	-4.1	0.5	2.6	0.5	-2.9	-2.4	-1.2	0.9	3.1				
国内企業物価指数	119.5	119.6	119.8	119.8	119.3	119.5	118.9	118.9	119.0	119.3	119.1	119.2	117.2	119.7	119.1	119.1
2020=100	-0.2	0.1	0.1	0.0	-0.4	0.1	-0.4	0.0	0.1	0.2	-0.2	0.1	9.5	2.1	-0.5	0.0
対名目GDP比	5.0	3.0	0.6	0.1	-0.2	-0.2	-0.7	-0.7	-0.2	-0.1	0.1	0.2				
消費者物価コア指数	104.9	105.6	106.4	106.5	107.2	107.8	108.2	108.3	109.0	109.2	109.7	109.6	103.0	105.8	107.9	109.3
2020=100	0.8	0.7	0.8	0.1	0.7	0.6	0.4	0.0	0.6	0.2	0.4	-0.1	3.1	2.8	1.9	1.4
対名目GDP比	3.2	3.0	2.5	2.4	2.2	2.1	1.7	1.7	1.6	1.3	1.3	1.2				
一人当たり賃金	4167	4158	4197	4212	4232	4237	4270	4288	4305	4307	4342	4362	4121	4183	4257	4329
千円	0.4	-0.2	0.9	0.4	0.5	0.1	0.8	0.4	0.4	0.0	0.8	0.5	1.4	1.5	1.7	1.7
対名目GDP比	1.9	1.1	1.6	1.4	1.6	1.9	1.7	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7				
完全失業率 %	2.6	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.6	2.6	2.5	2.4
譲渡性預金金利 %	0.002	0.003	0.003	0.050	0.005	0.005	0.005	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.002	0.002	0.006	0.010
10年物国債利回り %	0.407	0.670	0.823	0.773	0.718	0.911	0.887	0.942	0.997	1.034	1.008	1.067	0.296	0.668	0.864	1.026
経常収支 兆円	5.9	6.2	6.1	5.6	5.2	5.6	6.0	6.2	7.0	5.9	5.6	5.2	8.3	23.7	23.0	23.7
対名目GDP比	4.0	4.2	4.1	3.8	3.5	3.8	4.0	4.1	4.6	3.9	3.7	3.4	1.5	4.0	3.8	3.9
原油価格 ドル/バレル	76.54	84.73	86.76	80.58	82.21	87.76	82.87	73.08	71.45	76.02	77.32	78.30	92.46	82.15	81.48	75.77
円ドル為替レート	137.3	144.6	150.3	146.3	145.3	141.9	139.4	136.0	134.5	133.0	131.5	130.0	135.4	144.6	140.7	132.3
一般政府累積赤字 兆円	1262.8	1268.5	1277.7	1287.1	1295.6	1304.2	1313.1	1321.7	1330.3	1339.2	1348.3	1357.6	1257.0	1262.8	1321.7	1330.3
対名目GDP比	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	4.1	0.5	4.7	0.7
対名目GDP比	3.5	2.9	2.7	2.4	2.6	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7				
対GDP比 %	214.5	215.6	215.3	215.0	215.0	215.5	216.4	217.2	218.0	219.1	220.5	221.9	223.5	214.6	220.7	217.3
財政バランス 兆円	-56.2	-59.6	-62.4	-64.7	-65.0	-64.2	-64.0	-63.6	-64.0	-64.6	-65.7	-66.5	-66.7	-60.7	-64.2	-65.2

- 実質賃金がプラス反転しないため、民間消費の回復が緩やかで23年度の民間需要寄与は小幅のマイナス。一方、交易条件の改善、好調なインバウンド需要により純輸出の寄与は大きくプラス反転
- 実質賃金のプラス反転は遅れ、24年度後半
- 24-25年度の民間需要の寄与は小幅にとどまり、また純輸出の寄与も前年から低下

出所：APIR『第145回 景気分析と予測』

3. 「第145回 景気分析と予測」の概要：予測結果の解説

日本経済予測結果表：四半期実質国内総支出

	四半期												年度			
	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	2022	2023	2024	2025
民間最終消費支出	294.8	294.7	295.5	296.1	296.7	298.0	298.7	299.3	299.7	300.1	300.5	300.8	295.7	295.3	298.2	300.3
	-0.9	0.0	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	2.5	-0.2	1.0	0.7
	0.1	-0.1	0.0	-0.5	0.6	1.1	1.1	1.1	1.0	0.7	0.6	0.5				
民間住宅	18.7	18.7	18.6	18.5	18.5	18.7	18.8	18.8	18.8	18.8	18.8	18.8	18.2	18.6	18.7	18.8
	1.8	-0.1	-0.1	-0.7	-0.1	0.8	0.9	-0.4	0.0	0.1	0.2	0.1	-3.2	2.4	0.3	0.6
	3.4	3.2	2.1	0.9	-0.9	-0.1	1.0	1.3	1.3	0.7	-0.1	0.5				
民間企業設備	90.5	89.9	90.9	91.3	91.8	92.3	92.7	93.7	94.2	94.7	95.2	95.8	90.3	90.7	92.6	95.0
	-1.0	-0.6	1.1	0.5	0.5	0.6	0.5	1.0	0.6	0.5	0.5	0.6	3.0	0.4	2.2	2.5
	1.6	-0.9	1.1	-0.1	1.4	2.7	2.0	2.6	2.6	2.6	2.7	2.2				
民間在庫変動	2.0	0.5	-1.2	0.1	0.5	0.6	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	2.3	0.3	0.6	0.7
政府最終消費支出	118.8	119.2	119.3	119.8	120.3	119.8	119.2	118.7	119.1	119.5	120.0	120.4	118.6	119.3	119.5	119.7
	0.0	0.3	0.1	0.4	0.4	-0.4	-0.4	-0.5	0.3	0.4	0.4	0.3	0.7	0.5	0.2	0.2
	0.2	0.5	0.5	0.9	1.3	0.5	-0.1	-0.9	-1.0	-0.2	0.6	1.4				
公的固定資本形成	27.1	27.0	27.0	27.2	26.9	27.3	27.6	28.0	27.9	27.8	27.7	27.5	26.7	27.1	27.5	27.7
	0.3	-0.5	0.1	0.7	-0.9	1.3	1.3	1.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-3.2	1.4	1.5	0.9
	2.8	1.2	1.3	0.5	-0.7	1.1	2.4	3.0	3.5	1.8	0.1	-1.6				
公的在庫変動	-0.04	-0.02	0.00	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.10	-0.02	-0.02	-0.02
財貨・サービスの純輸出	4.9	4.3	4.6	4.4	5.2	5.7	6.1	6.1	6.3	6.1	6.1	6.0	-2.4	4.5	5.8	6.1
財貨・サービスの輸出	111.2	111.8	112.4	112.7	113.5	114.4	115.3	115.9	116.5	117.0	117.6	118.1	108.5	112.0	114.8	117.3
	3.9	0.5	0.5	0.3	0.7	0.8	0.8	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	4.5	3.2	2.5	2.2
	4.0	2.3	1.3	5.3	2.1	2.3	2.6	2.8	2.6	2.3	1.9	1.9				
財貨・サービスの輸入	106.4	107.5	107.8	108.3	108.3	108.8	109.2	109.8	110.2	110.9	111.4	112.1	110.9	107.5	109.0	111.2
	-3.8	1.0	0.3	0.5	0.0	0.4	0.4	0.5	0.4	0.6	0.5	0.6	7.2	-3.0	1.4	2.0
	-0.8	-4.7	-4.5	-2.1	1.8	1.2	1.3	1.3	1.8	2.0	2.1	2.1				
国内総生産	558.1	555.1	555.6	558.2	560.7	563.1	564.8	566.1	567.5	568.6	569.7	570.8	548.7	556.7	563.7	569.2
	4.5	-2.1	0.4	1.9	1.8	1.7	1.2	0.9	1.0	0.7	0.8	0.7	1.3	1.5	1.2	1.0
	1.1	-0.5	0.1	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2				
	1.9	1.4	1.6	1.1	0.5	1.4	1.7	1.4	1.2	1.0	0.9	0.8				
内需寄与度	-0.4	-0.4	0.1	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.9	0.2	1.0	0.9
内、民需	-0.5	-0.5	0.0	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	1.9	-0.1	0.9	0.8
内、公需	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1
外需寄与度	1.5	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.6	1.3	0.2	0.1
国内総所得	547.7	545.6	544.7	544.0	546.3	549.1	551.3	553.2	554.8	555.6	556.2	556.6	532.0	545.4	550.0	555.8
	7.4	-1.5	-0.7	-0.5	1.7	2.1	1.6	1.4	1.1	0.6	0.4	0.3	-0.6	2.5	0.8	1.1
	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	2.9	3.4	2.9	1.1	-0.3	0.6	1.2	1.7	1.6	1.2	0.9	0.6				

出所：APIR 『第145回 景気分析と予測』

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight
Quarterly
No.66

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

稲田義久・入江啓彰・小川亮

郭秋薇・盧昭穎・野村亮輔・吉田茂一



【QRコードより
本予測説明動画が11/30から
視聴可能予定】

予測の要旨

緩やかな回復続くも局面変化の気配 浮揚力に欠き、もはや「コロナ後」ではない

- **【概況】** 2023年7-9月期の関西経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いてはいるものの、悪化を示す指標も散見され、局面変化の兆しが見られる。 家計部門では消費者センチメント、所得、雇用といずれも停滞している。企業部門も生産、景況感など弱い動きとなっている。外需はインバウンド需要は回復しているが、財輸出では停滞が続いている。コロナ禍収束に伴う景気浮揚力は剥落し、もはや「コロナ後」ではないといった状況にある
- **【家計部門】** 緩やかな持ち直しの動きに一服感が見られる。 物価高に伴う実質所得の減少や節約志向の高まりによりセンチメントは伸び悩んでいる。所得・雇用環境、住宅市場などでも弱い動きが見られる。一方大型小売店販売は、インバウンド需要の回復に加え、9月には在阪球団の優勝セールが実施されたこともあり、堅調に推移している

予測の要旨

(続き)

- **【企業部門】** 緩やかに持ち直しているが、局面変化の兆しが見られる。生産は2四半期連続の増産であるが、持ち直しのペースは緩やかである。景況感も業況判断DIは総じてプラス圏を維持しているが、業種・規模によっては悪化が見られる。また今年度の設備投資計画は今のところ製造業・非製造業とも旺盛となっている
- **【対外部門】** 財の貿易については輸出・輸入ともに低調である。輸出では全国で前年比プラスが続いているのとは対照的に、関西は中国・アジア向け輸出の停滞が影響して2四半期連続の前年割れとなっている。インバウンド需要は順調に回復しており、関空経由の外国人入国者数や免税売上高はコロナ禍前の水準を上回った。
- **【公的部門】** 公共工事の伸びは縮小したが、引き続き堅調に推移している

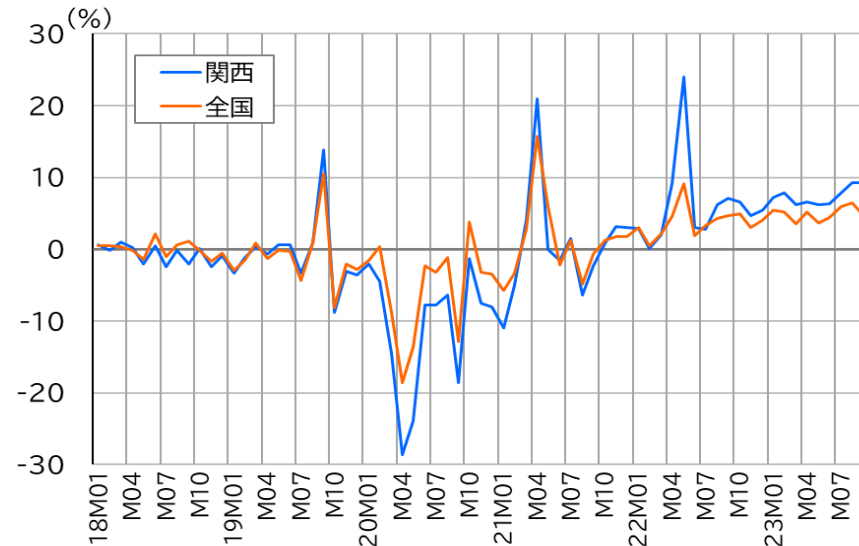
消費者センチメント・大型小売店販売

- 23年7-9月期の消費者態度指数は36.6で、前期から-0.8ポイントと3四半期ぶりに悪化した。月次ベースで見ると足下10月は35.0で、3カ月連続の悪化。構成項目のうち「雇用環境」の悪化が目立ち、改善の動きに足踏みがみられる
- 7-9月期の大型小売店販売額は9,803億円となった。前年同期比は+8.7%となり、8四半期連続で前年を上回った。全国（同+5.7%）を上回る伸びが続いている。インバウンド需要の回復のほか、在阪球団の優勝セールが売上を押し上げた



消費者態度指数(センチメント)

出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

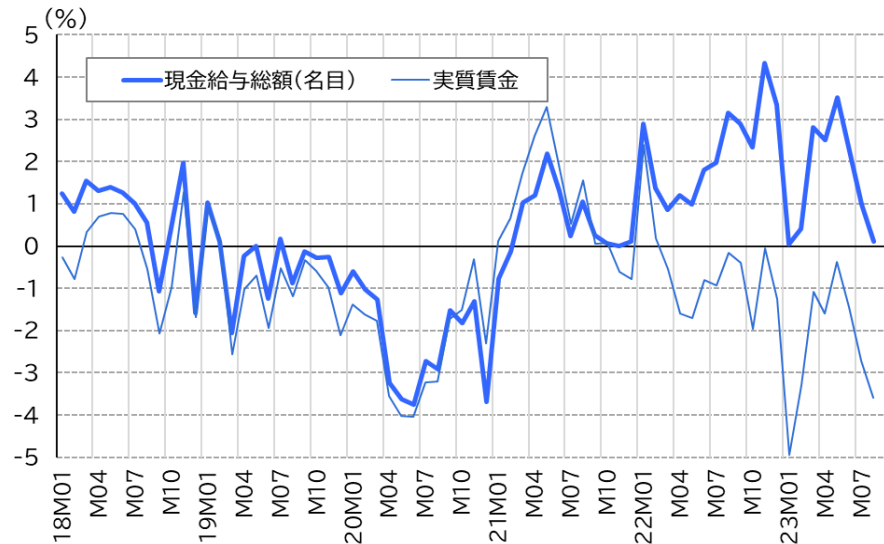


大型小売店等販売状況(前年同月比)

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

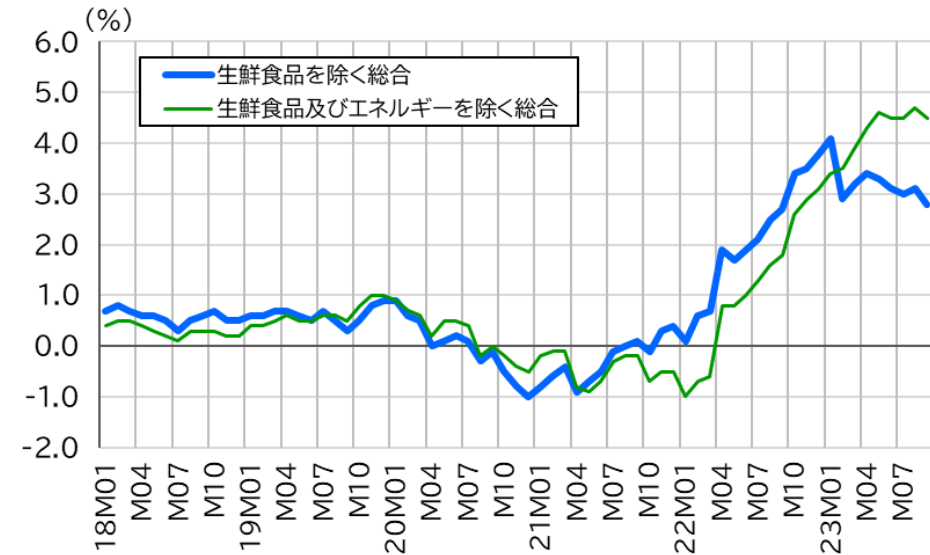
所得・物価

- 関西の現金給与総額（23年8月）は、前年同月比+0.1%だった。21カ月連続の上昇であるが、伸びの縮小が続いている。物価変動の影響を除いた実質賃金は、前年同月比-3.6%と18カ月連続のマイナス。物価の高止まりにより、実質賃金の目減りが続いている
- 23年7-9月期の消費者物価指数(コア、2020年平均=100)は105.2で、前年同期比+3.3%と8四半期連続で上昇した。月次ベースで見ると、足下9月は105.3で前年同月比+2.8%だった。23カ月連続で前年を上回っており、依然として高止まりの状況にあるが、プラス幅はやや縮小しつつある



現金給与総額と実質賃金

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」を加工

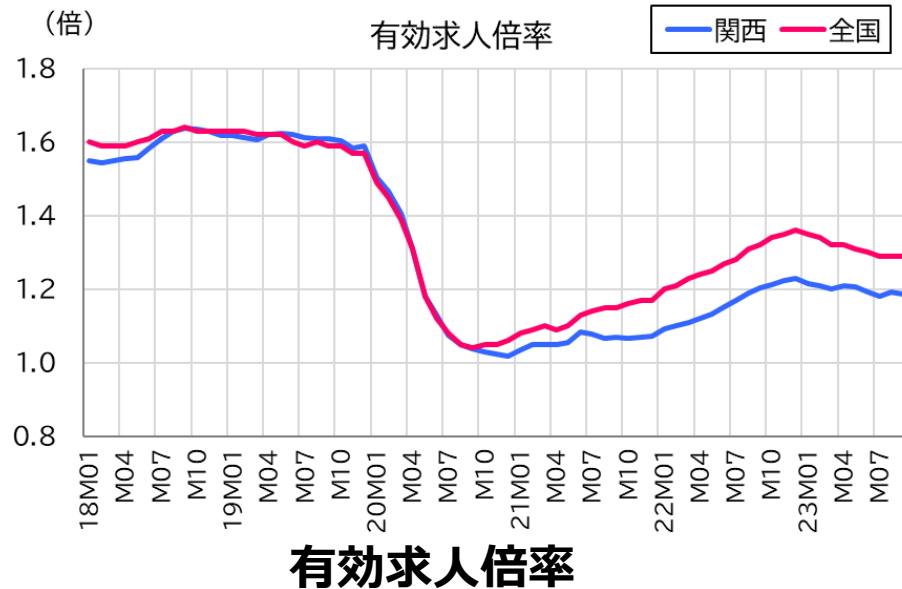


関西消費者物価総合指数 (前年同月比)

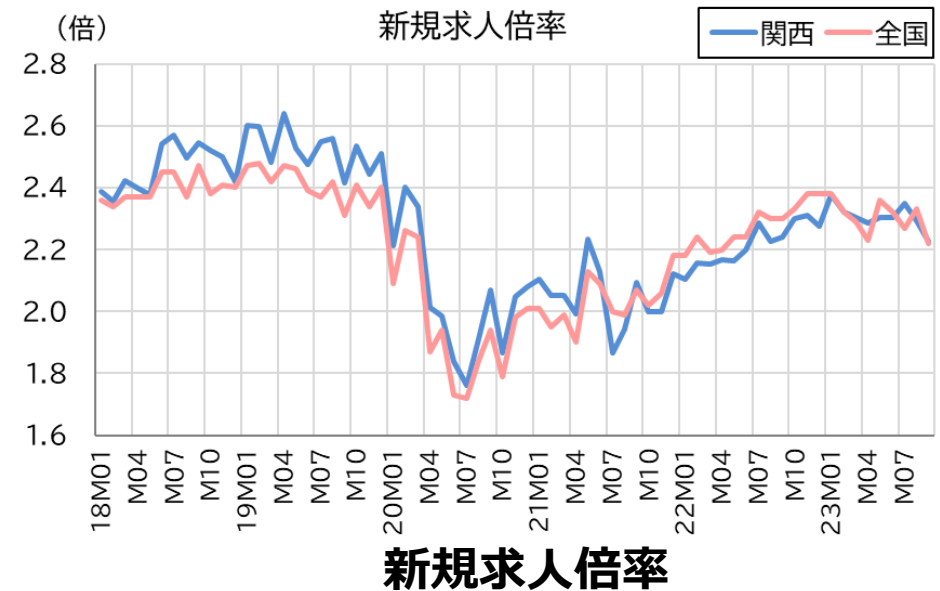
出所：総務省統計局「消費者物価指数」

雇用

- 23年7-9月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.19倍で、前期比-0.02ポイント悪化した。小幅ではあるが、悪化は3四半期連続である。月次ベースでは7月1.18倍、8月・9月はともに1.19倍と停滞している
- 7-9月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.29倍で、前期比-0.01ポイントの悪化。製造業や建設業など幅広い産業で求人が減少した
- 全国の7-9月期の有効求人倍率は1.29倍、新規求人倍率は2.28倍だった。有効求人倍率については依然として関西と全国で開きがある



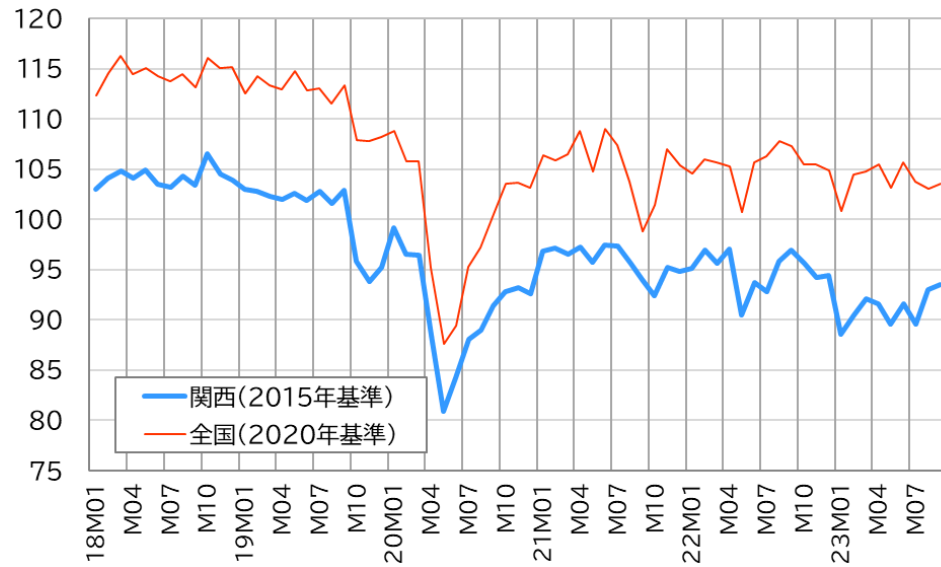
出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

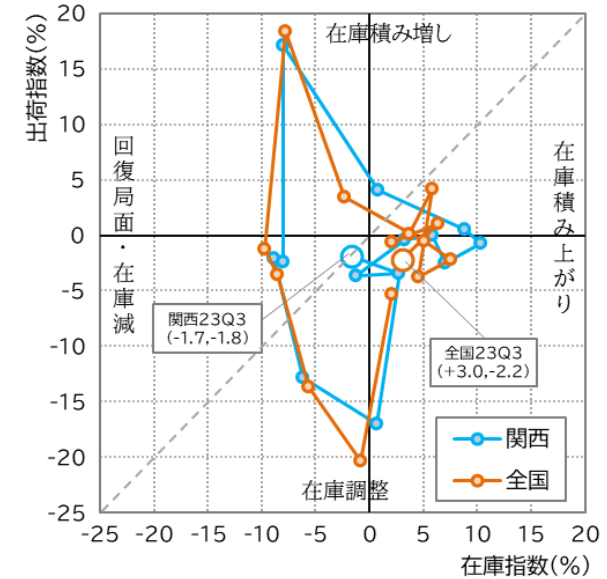
生産・在庫

- 23年7-9月期の生産指数(季調値、2015年=100)は92.0で、前期比+1.2%と2四半期連続の増産となった。業種別では、輸送機械工業や電子部品・デバイス工業などが増産に寄与した。月次ベースで見ると、足下9月まで2カ月連続の増産だが、持ち直しペースは緩やかである
- 7-9月期の関西の在庫指数は前年同期比-1.7%、出荷指数は同-1.8%となった。在庫指数は2四半期ぶりの下落、出荷指数は4四半期連続の下落である。在庫循環図上では、在庫調整局面に位置している



鋁工業生産指数

出所：近畿経済産業局「鋁工業生産動向」、経済産業省「鋁工業生産動向」

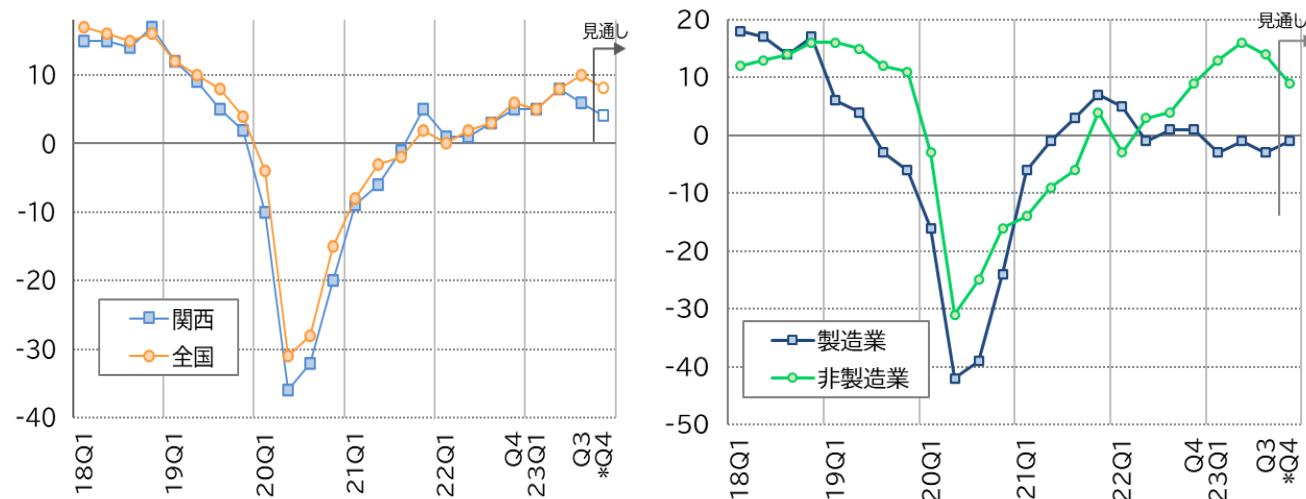


在庫循環図

注：2020年1-3月期から2023年7-9月期まで。

短観：業況判断DIと設備投資計画

- 23年9月短観での関西企業の業況判断DI(全規模・全産業)は+6。8四半期連続でプラス圏を維持したが、前期比では-2ポイントで6四半期ぶりの悪化となった。業種別では、製造業-3(前回調査比-2ポイント)、非製造業+14(同-2ポイント)でともに悪化した
- 日銀短観9月調査によると、関西企業の2023年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+10.0%となった。22年度(同+8.7%)に続いて、投資意欲は旺盛となっている。業種別では製造業同+11.9%、非製造業同+8.7%で顕著な差異は見られない



短観：企業業況判断DIの推移

注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

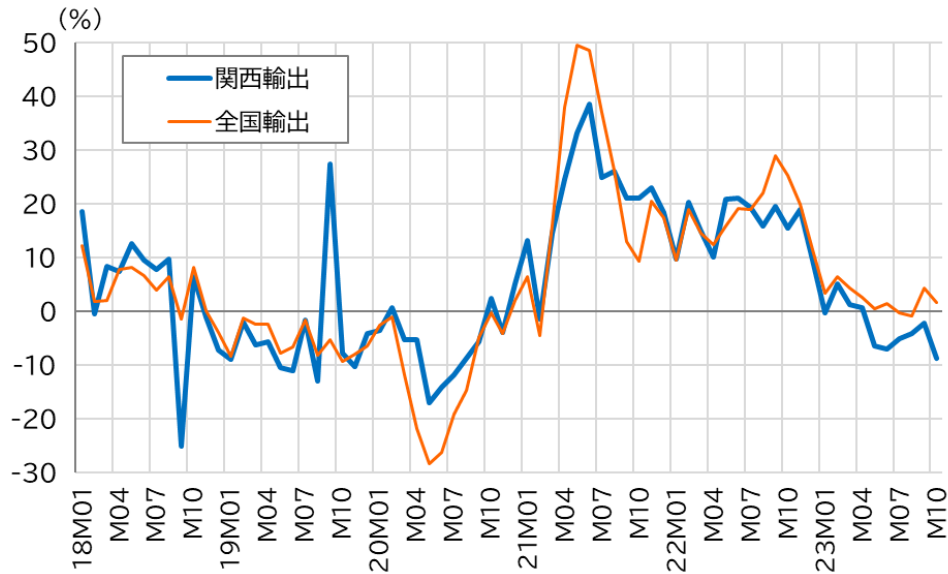
	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
22年度	8.7	14.4	5.1	9.2	9.0	9.3
23年度	10.0	11.9	8.7	13.0	15.0	11.8

短観：設備投資計画：前年度比(%)

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』、
日本政策投資銀行『2022・2023年度 関西地域設備投資計画調査』

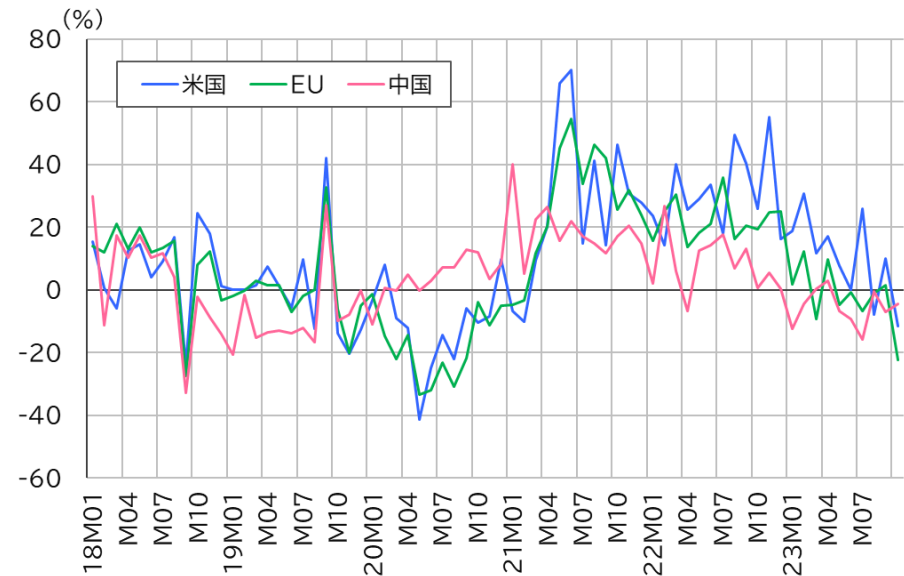
対外部門(財貿易)

- 23年7-9月期の輸出額は5.3兆円で、前年同期比-3.7%と2四半期連続で前年の水準を下回った。全国(同+1.1%)は前年比増を維持しており、対照的である。月次ベースでは足下10月まで6カ月連続で前年比マイナス。地域別にみると、米国向けは同+8.2%と10四半期連続で前年を上回ったが、EU向けは同-2.2%で11四半期ぶりのマイナス、中国向けは同-7.3%と3四半期連続のマイナスとなった
- 7-9月期の輸入は前期に続いて大幅減(同-16.2%)であった。結果、貿易収支は+6,741億円で4四半期連続の黒字だった



関西と全国の輸出(前年同月比)

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

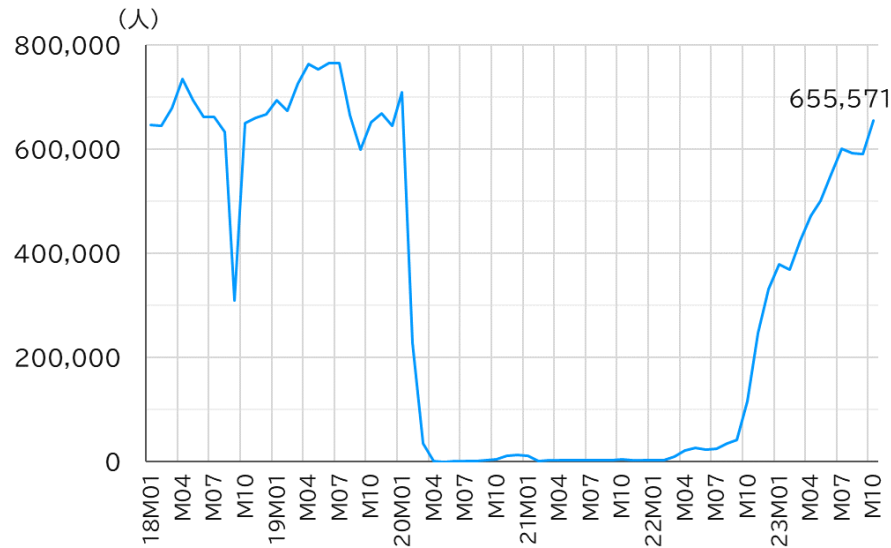


地域別輸出(前年同月比)

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

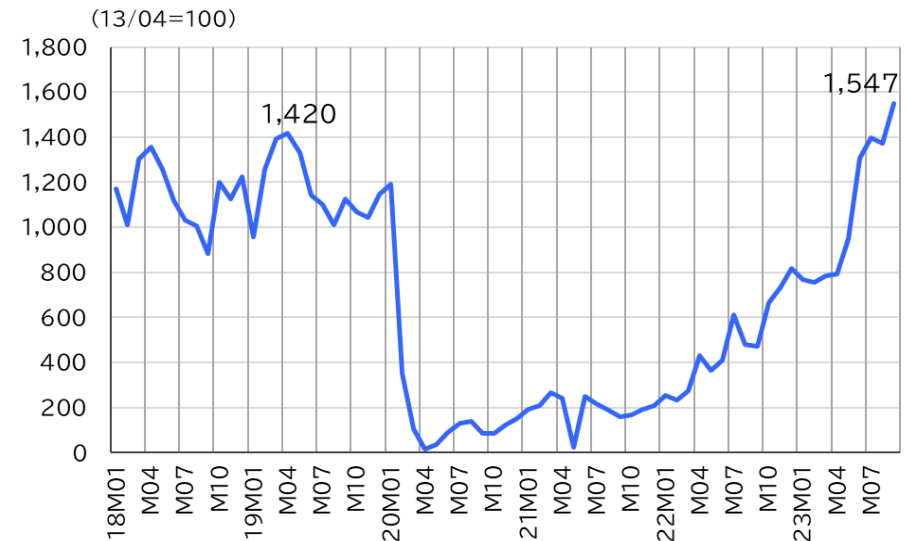
対外部門(サービス貿易：訪日外国人客数、百貨店免税売上)

- 23年7-9月期に関空経由で入国した外国人客数は178.5万人だった。足下10月単月では65.6万人となり、コロナ禍前となる2019年同月（65.2万人）を上回った
- 7-9月期の百貨店免税売上高は前年同期比+176.1%となり、10四半期連続で前年を上回った。月次ベースでは、6月以降2019年同月の水準を上回っている。足下9月には1,547（2013年4月=100）となり、単月で過去最高水準を記録した



関空経由訪日外国人客数

出所：法務省『出入国管理統計』

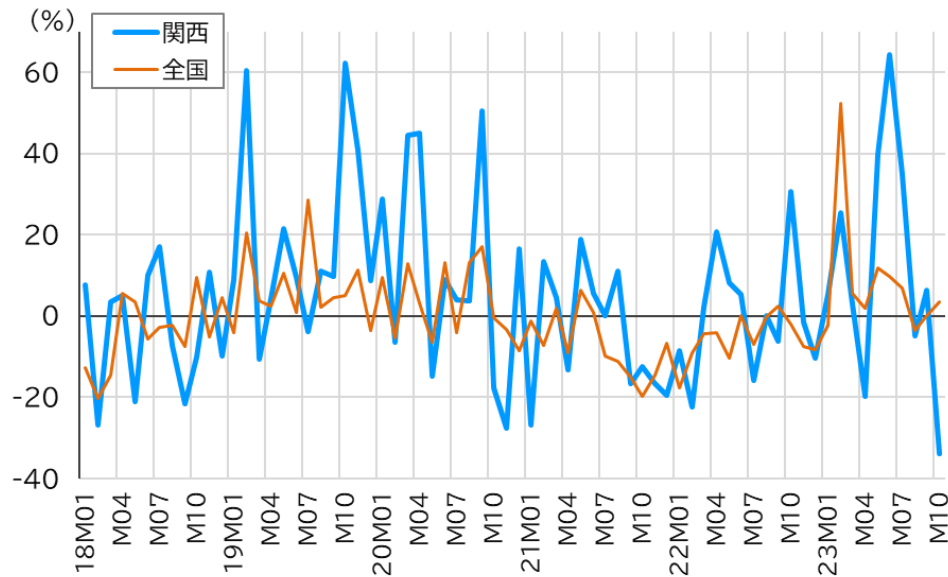


百貨店免税売上

出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

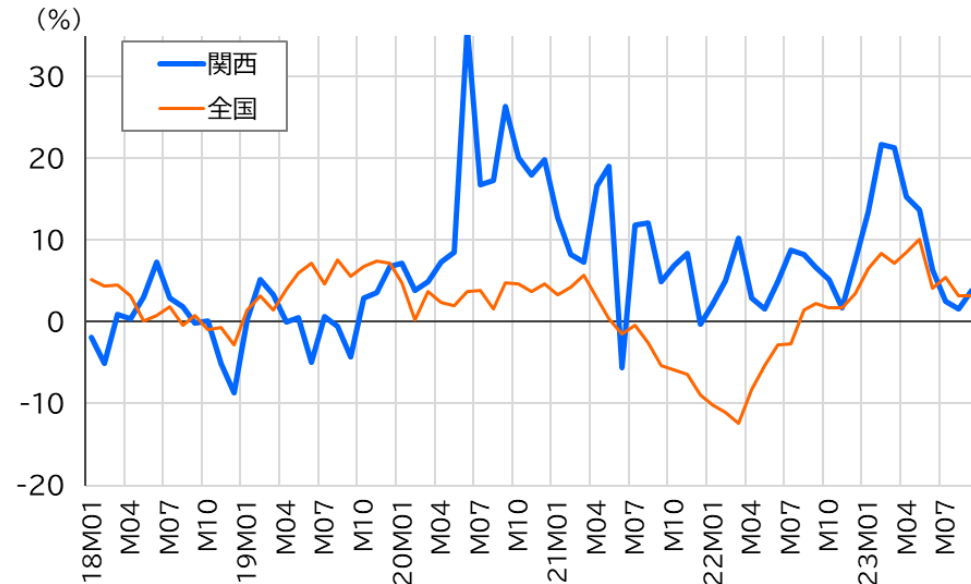
公共工事

- 23年7-9月期の公共工事請負金額は前年同期比+11.6%と4四半期連続のプラス。全国（同+1.3%）を上回る増加となった。ただし月次ベースでは7月は前年同月比+34.8%と大きく伸びたが、8月同-4.8%、9月同+6.3%、足下10月は同-33.8%と大幅減となった
- 7-9月期の公共工事出来高は前年同期比+2.7%で、16四半期連続のプラス。全国は同+7.5%で、15四半期ぶりに関西の伸びが全国を下回った



公共工事請負金額(前年同月比)

出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

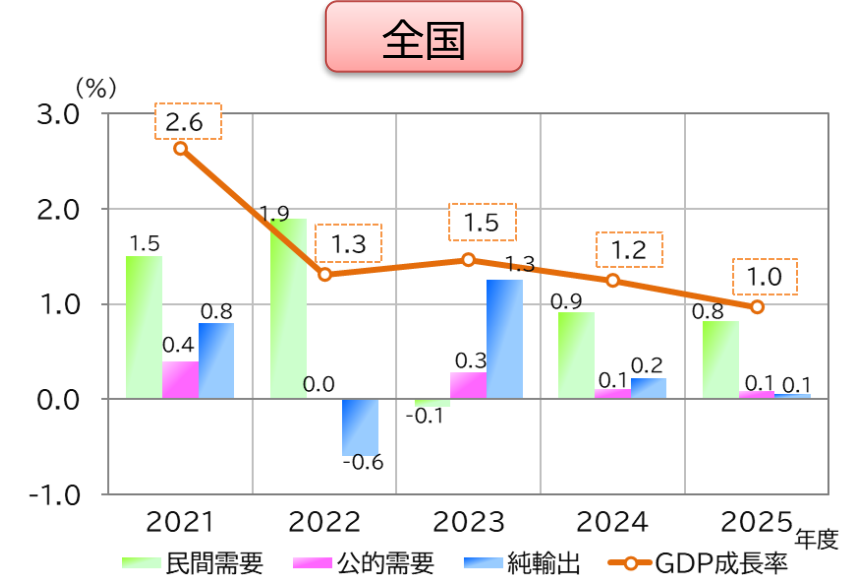
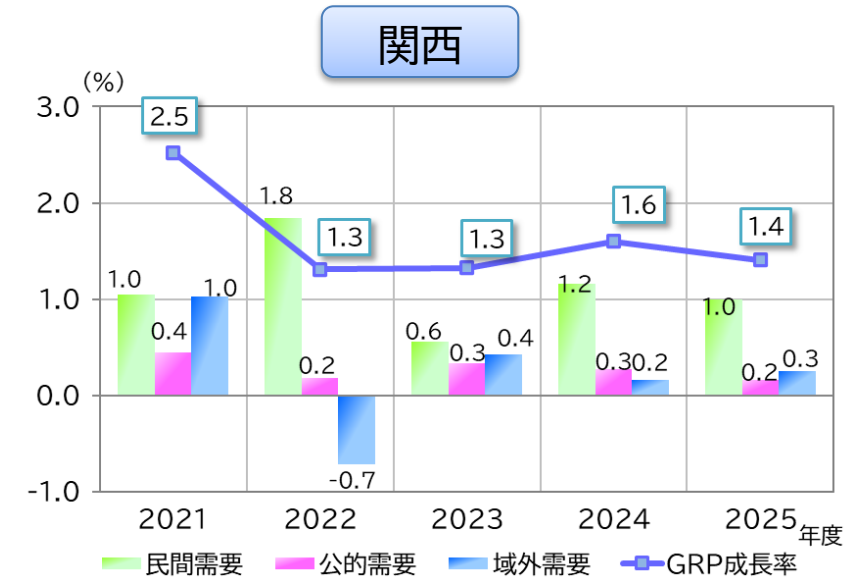


公共工事出来高(前年同月比)

出所：国土交通省「建設総合統計」

実質GRP成長率の予測結果と項目別寄与度

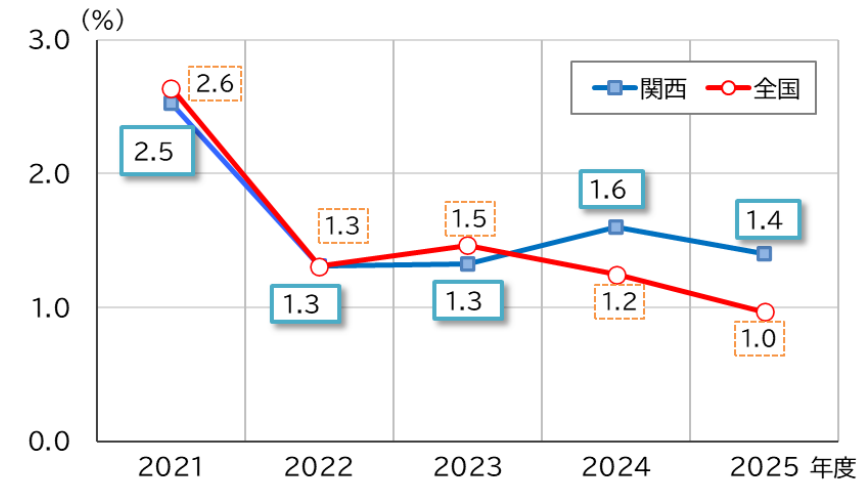
- 関西の実質GRP成長率を**2023年度+1.3%、24年度+1.6%、25年度+1.4%**と予測。今回から25年度予測を新たに追加。22年度以降1%台の緩やかな回復基調が続こう。
- 成長に対する寄与度を見ると、**民間需要**は23年度+0.6%ポイント、24年度+1.2%ポイント、25年度+1.0%ポイントと成長を牽引する。**公的需要**は23年度+0.3%ポイント、24年度+0.3%ポイント、25年度+0.2%ポイントと成長を支える。 **域外需要**も23年度+0.4%ポイント、24年度+0.2%ポイント、25年度+0.3%ポイントと成長に貢献するが小幅である。



前回予測からの修正・日本経済予測との比較

- 前回予測(23年8月29日公表)に比べて、
 - ・ **23年度**： -0.3%ポイント **下方修正**
 - ・ **24年度**： +0.2%ポイント **上方修正**
- 23年度は、実質所得の減少による消費の伸び悩みから民間需要を下方修正。24年度は、輸出の回復を見込み、域外需要を上方修正した
- 日本全体と成長率を比較すると、23年度は関西が全国を下回るが、24-25年度は関西が上回る。項目別では、設備投資を中心に民間需要・公的需要が全国に比して増勢となる。一方外需については、輸出の伸び悩みから23年度は全国を下回る。24年度は全国並み、25年度には全国を上回る

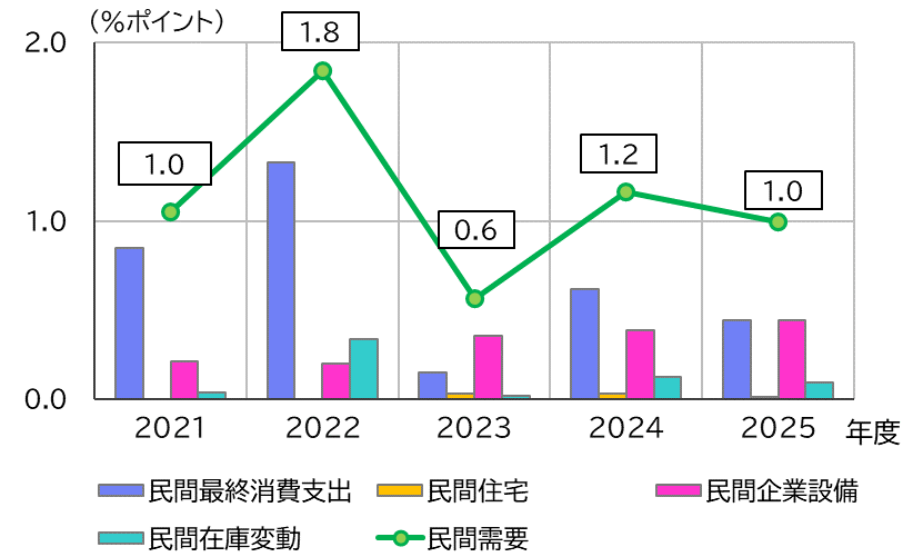
	2023年度	2024年度
GRP成長率	-0.3%pt	+0.2%pt
民間需要	-0.4%pt	修正なし
公的需要	-0.1%pt	-0.1%pt
域外需要	+0.2%pt	+0.3%pt



注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。
出所：APIR KEIQ No.66

民間部門の寄与

- **GRP成長率に対する民間需要の寄与度**は、23年度+0.6%ポイント、24年度+1.2%ポイント、25年度+1.0%ポイントと予測する
- **家計部門の実質GRP成長率に対する寄与度**は23年度+0.2%ポイント、24年度+0.7%ポイント、25年度+0.5%ポイントとなる。23年度は物価高に伴う節約志向、実質賃金の伸び悩みにより成長に対する貢献はほとんどない。24年度・25年度には幾分回復しよう
- **企業部門**は23年度同+0.4%ポイント、24年度同+0.5%ポイント、25年度で+0.5%ポイントとなる。設備投資は堅調に成長を下支える



関西経済における民間部門の寄与

注：四捨五入の関係で、各構成項目の寄与度を合計しても民間需要の寄与度とは必ずしも合致しない。

出所：APIR KEIQ No.66

関西経済予測結果表(2023年11月29日予測結果)

年度	関西経済					日本経済				
	2021	2022	2023	2024	2025	2021	2022	2023	2024	2025
民間最終消費支出	1.5	2.4	0.3	1.1	0.8	1.5	2.5	▲ 0.2	1.0	0.7
民間住宅	▲ 1.6	▲ 0.6	1.1	1.1	0.5	▲ 0.6	▲ 3.2	2.4	0.3	0.6
民間企業設備	1.3	1.2	2.2	2.4	2.7	2.3	3.0	0.4	2.2	2.5
政府最終消費支出	3.0	0.9	0.5	0.3	0.4	3.4	0.7	0.5	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 1.5	1.0	3.0	2.6	2.4	▲ 6.5	▲ 3.2	1.4	1.5	0.9
輸出	8.4	2.7	0.8	2.2	3.2	12.4	4.5	3.2	2.5	2.2
輸入	4.2	5.4	▲ 0.2	1.6	3.1	7.2	7.2	▲ 3.0	1.4	2.0
実質域内総生産	2.5	1.3	1.3	1.6	1.4	2.6	1.3	1.5	1.2	1.0
民間需要(寄与度)	1.0	1.8	0.6	1.2	1.0	1.5	1.9	▲ 0.1	0.9	0.8
公的需要(寄与度)	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	0.0	0.3	0.1	0.1
域外需要(寄与度)	1.0	▲ 0.7	0.4	0.2	0.3	0.8	▲ 0.6	1.3	0.2	0.1
名目域内総生産	2.4	1.9	4.5	1.8	2.9	2.5	2.0	4.7	1.8	2.2
GRPデフレーター	▲ 0.2	0.6	3.2	0.2	1.5	▲ 0.1	0.7	3.1	0.5	1.2
消費者物価指数	0.0	2.8	2.7	2.1	1.5	0.0	3.1	2.8	1.9	1.4
鉱工業生産指数	5.2	▲ 2.2	▲ 0.3	1.0	1.5	5.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.9	1.6
完全失業率	3.0	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.6	2.5	2.4

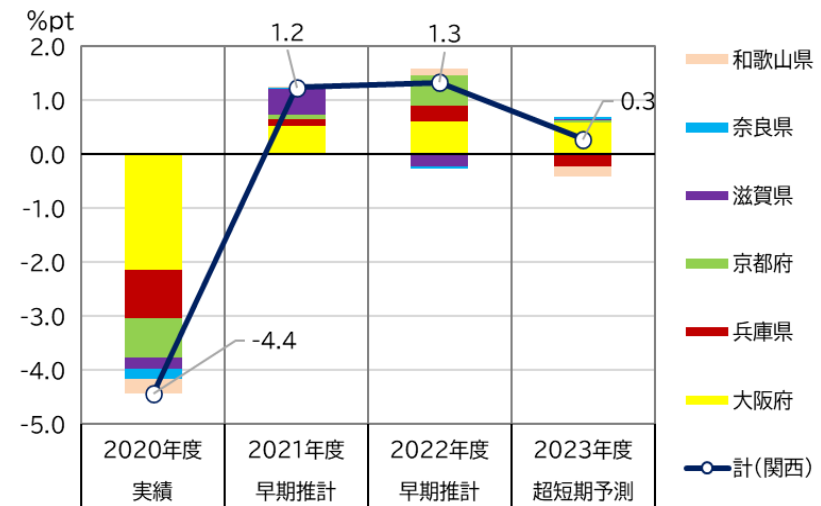
(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2021-22年度は実績見通し、23-25年度は予測値。

日本経済の22年度までは実績値、23年度以降は「第145回景気分析と予測」による予測値。

県内GRP早期推計

- 2021年度は前年度の大規模マイナスからの反転により、関西2府4県全ての府県でプラス成長となる。ただし全国GDP成長率は+2.6%であり、これを超えるのは滋賀県のみである
- 22年度は大阪府・京都府が関西全体の成長を押し上げ、関西全体では+1.3%と全国並みの成長。
- 23年度は、大阪府が21-22年度に続いて堅調な伸びとなるが、大阪府以外の府県は小幅の伸びもしくはマイナス成長となる

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計(関西)	全国
●モデルの適合度								
自由度修正決定係数	0.82	0.95	0.80	0.78	0.85	0.84	-	-
GRP水準のMAPE(%)	0.88	0.44	1.17	2.06	0.52	0.95	-	-
GRP成長のMAPE(%)	1.19	0.75	1.59	3.09	0.63	1.54	-	-
●実質GRP(兆円)								
FY2020(実績)	38.9	21.4	10.0	6.8	3.6	3.5	0.1	527.7
FY2021(早期推計)	39.3	21.5	10.1	7.2	3.6	3.5	0.1	541.6
FY2022(早期推計)	39.9	21.8	10.6	7.0	3.6	3.6	0.1	548.7
FY2023(超短期予測)	40.4	21.6	10.6	7.0	3.7	3.4	0.1	-
●実質成長率(%)								
FY2020(実績)	-4.6	-3.5	-6.1	-2.6	-4.5	-6.6	-4.4	-4.1
FY2021(早期推計)	1.2	0.5	0.7	5.8	0.4	0.3	1.2	2.6
FY2022(早期推計)	1.3	1.1	4.8	-2.7	-0.7	2.9	1.3	1.3
FY2023(超短期予測)	1.3	-0.9	0.4	0.1	0.9	-4.2	0.3	-
●実質成長率(%)：寄与度								
FY2020(実績)	-2.1	-0.9	-0.7	-0.2	-0.2	-0.3	-4.4	-
FY2021(早期推計)	0.5	0.1	0.1	0.5	0.0	0.0	1.2	-
FY2022(早期推計)	0.6	0.3	0.6	-0.2	0.0	0.1	1.3	-
FY2023(超短期予測)	0.6	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.3	-



注:MAPEはMean Absolute Percentage Error(平均絶対誤差率)の略。

出所:内閣府「国民経済計算」および各府県「県民経済計算」より筆者作成。

阪神・オリックス優勝の地域別経済効果

- 2023年のプロ野球は、セ・リーグは阪神、パ・リーグはオリックスと、関西に本拠地を置く球団がともに優勝した
- 両球団の優勝により発生する新規需要として、球場観戦者による消費、球場外での消費(優勝セール含む)を想定し、APIR地域間産業連関表により経済波及効果を推計（公式戦のみ、CS・日本シリーズは考慮していない）
- 全国で発生する阪神優勝による経済波及効果は1,012億円、オリックスは同272億円、両球団の優勝による経済波及効果の合計額は1,284億円となる
- 関西各府県での効果を見ると、阪神の場合、大阪府で269億円(阪神による効果全体の26.6%)、兵庫県で172億円(同17.0%)。一方オリックスは、大阪府で94億円(オリックスによる効果全体の34.6%)、兵庫県で32億円(同13.0%)となる

最終需要(100万円)

	阪神	オリックス	合計
球場観戦時の消費	3,131	7,046	10,177
チケット代	53	1,514	1,566
交通費	337	1,441	1,778
飲食費	343	1,117	1,460
グッズ等購入費	2,398	2,975	5,373
球場外での追加的消費	44,440	7,407	51,847
飲食費	40,400	6,733	47,133
その他消費(グッズ等)	4,040	673	4,713
優勝セール等	1,799	506	2,305
合計	49,370	14,958	64,328

地域別にみた経済波及効果

